



平成24年度

わかりやすい ことしの予算

産業・雇用・生活を全力で支え
市民の笑顔あふれるまちづくりを進める予算

平成24年7月 京都府京丹後市

はじめに

市民の皆さんには、日ごろから市のまちづくりに対して深いご理解とご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

さて、本市をめぐるしましては、ヨーロッパでの金融不安による急激な円高などの影響もあり、雇用・経済情勢は、引き続き、厳しい状況が続いています。



厳しい状況が続く中ですので、なかなかよく目を凝らさないと見つけにくいわけですが、よく目を凝らせば、私は新しい時代につながる希望や発展の芽が、市民の皆さんによってたくさん育まれつつあると感じております。

このような中、現状をしっかりと受けとめながら、同時に、新市8年間の成果と課題の上に、市民一人ひとりの真の喜びと幸福、『市民総幸福』の最大化と限らない増進・発展を今期の大きな指針として展望し、それを目指しながら「市民総参加」のまちづくりを実現してまいりたいと思います。

来年は丹後建国1300年という節目の年を迎えます。市民の皆さんが総参加でまちづくりに参画いただき、誰一人として置き去りにされない、市民全員みな兄弟の里づくり、「ありがとう」「おかげさま」の心があふれるような京丹後市をみなで力を合わせて実現してまいりたいと考えております。

市の予算は市民生活に多大な影響を及ぼす行政サービスの大要を定めるものですが、そもそも市民のものであり、市は予算の内容をわかりやすく説明する責任があります。

平成24年度の予算に計上した京丹後の仕事の主な内容をわかりやすくお知らせし説明するため、例年に引き続き、平成24年度「わかりやすいことしの予算」を発行することとしました。

この冊子では、図表や写真を活用し、行政用語や専門用語をできるだけわかりやすい言葉で説明するように心がけました。また、京丹後市の財政状況をグラフなどで示し、市の台所事情を少しでも理解していただけるようにしています。行政と市民の皆さんが力をあわせて、より良いまちづくりを進めるきっかけとなれば幸いです。

平成24年7月

京丹後市長 中山 泰

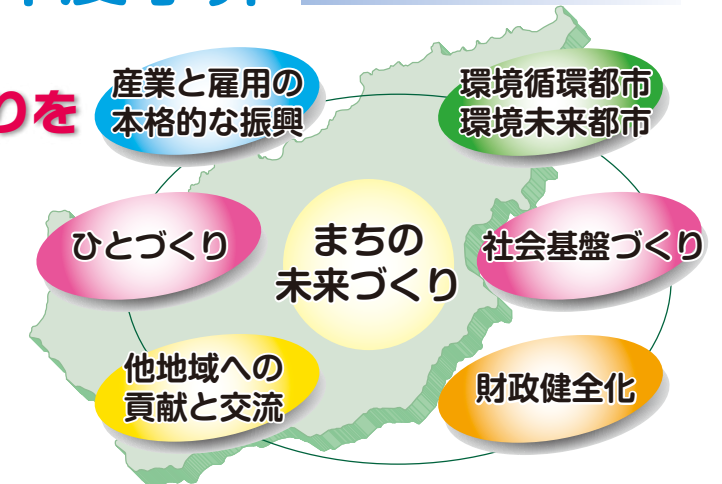
表紙写真：KTR企画列車（5月）に手を振る大宮北保育所の子どもたち

平成24年度予算

産業・雇用・生活を全力で支え
市民の笑顔あふれるまちづくりを
進める予算

一般会計予算 (6月補正後)

316億1,978万円
(対前年度比 1.1%増)



平成24年度 会計別予算規模

会 計 名 称		平成 24 年度 6 月 補 正 後	平成 24 年度 当 初 予 算	平成 23 年度 当 初 予 算	平成 23 年度との比較	
一 般 会 計		316億1,978万円	306億3,000万円	312億6,500万円	3億5,478万円	(1.1%)
特 別 会 計	国民健康保険事業	71億円	71億円	70億6,500万円	3,500万円	(0.5%)
	国民健康保険直営診療所事業	4億2,959万円	4億2,900万円	4億 600万円	2,359万円	(5.8%)
	後期高齢者医療事業	6億3,600万円	6億3,600万円	5億8,860万円	4,740万円	(8.1%)
	介護保険事業	55億5,301万円	55億4,800万円	51億2,800万円	4億2,501万円	(8.3%)
	介護サービス事業	6億9,900万円	6億9,900万円	6億9,500万円	400万円	(0.6%)
	簡易水道事業	13億3,100万円	13億2,100万円	11億5,500万円	1億7,600万円	(15.2%)
	集落排水事業	3億9,900万円	3億9,900万円	4億7,300万円	△7,400万円	(△15.6%)
	公共下水道事業	26億9,000万円	26億9,000万円	27億5,800万円	△6,800万円	(△2.5%)
	浄化槽整備事業	2億8,100万円	2億8,100万円	2億1,100万円	7,000万円	(33.2%)
	工業用地造成事業	1億9,680万円	1億9,680万円	1億8,250万円	1,430万円	(7.8%)
	宅地造成事業	3,560万円	3,560万円	3,530万円	30万円	(0.8%)
	峰山財産区	660万円	660万円	670万円	△10万円	(△1.5%)
	五箇財産区	170万円	170万円	190万円	△20万円	(△10.5%)
	特別会計合計	193億5,930万円	193億4,370万円	187億 600万円	6億5,330万円	(3.5%)
企 業 会 計	水道事業	14億9,804万円	14億9,804万円	12億9,369万円	2億 435万円	(15.8%)
	病院事業	73億4,480万円	71億9,255万円	67億8,577万円	5億5,903万円	(8.2%)
	企業会計合計	88億4,284万円	86億9,059万円	80億7,946万円	7億6,338万円	(9.4%)
京丹後市総合計		598億2,192万円	586億6,429万円	580億5,046万円	17億7,146万円	(3.1%)

※24年度当初予算が骨格予算のため、対前年比は23年度当初予算と24年度6月補正後の比較としています。

平成24年度当初予算は、市長選挙の実施に伴い骨格予算として編成し、6月定例会において政策的な経費などを肉付け計上したことから、6月補正後の予算をベースに「わかりやすいことしの予算」を作成しました。総額は、前年度当初予算と比較すると17億7,146万円、3.1%の増となっています。一般会計では、3億5,478万円、1.1%の増としています。

一般会計とは

市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育、道路や公園の整備など、さまざまな分野の仕事を行うための会計で、多くの事業やサービスは、この一般会計で行っています。

特別会計とは

国民健康保険や公共下水道のように、保険税や使用料などの特定の収入により特定の事業を行うため、一般会計と区分するために設けられている会計です。

公営企業会計とは

地方公営企業法の適用を受けて、地方公共団体が経営する水道や病院事業のように、その事業収入により経営を行うために設けられている会計です。

骨格予算とは

市長や議会議員の改選を目前に控えている場合などに、新年度の予算編成は新体制で行うという考え方から、だれが市長になっても必ず予算化する必要のある、扶助費や公債費などの義務的経費を主体として、政策的経費や新規事業は極力盛り込まないで編成した予算のことです。

未来につなぐ活気と活力

主な取り組み

まちの未来づくり

新規 幸福度指標・事業調査検討経費【総務費】 112万円

価値観やライフスタイルが多様化する中、市民がどのような事柄に幸福を感じているのか、その要因・原因を把握し、今後の政策の方向性の参考としていきます。
本年度は、より適正な調査結果を得るための測定方法等の調査研究を行います。
また、他地域に対する市民、行政の支援等に係る調査研究もあわせて行います。



新規 丹後建国1300年記念事業【総務費】 276万円

丹後建国 1300 年の節目となる平成 25 年度に、舞鶴市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町の 3 市 2 町が一体となって、1300 年の歴史を振り返り、地域の宝(価値)を再認識するとともに、この記念事業を契機とし、将来につながるまちづくりや観光振興事業をともに展開し、国内外に情報発信していきます。
今年度は丹後建国 1300 年の周知および歴史や地域を学ぶ取り組みとして、シンポジウムの開催や京丹後市の資源を活用したモニターツアーを実施します。
また、将来につながるまちづくり事業のアイデア募集などを計画しています。



丹後建国 1300 年
和銅 6 年(713 年)に、丹波国 11 郡から、その北部に位置する加佐郡、与謝郡、丹波郡(現中郡)、竹野郡、熊野郡の 5 郡を割いて、丹後国がおかれました。
丹後という地名がはじめて歴史上に出てきてから、平成 25 年には 1300 年を迎えます。

“産業・雇用” 総力振興策

主な取り組み

産業と雇用の本格的な振興

新規 企業立地推進・商工業総合振興条例等検討事業【商工費】 263万円

企業誘致の取り組みを加速的に推進するための優遇制度などについてさまざまな調査、検討を行います。また、企業立地ならびに商工業を総合的に振興する新たな条例制定に向け、他地域の取り組みなどを調査し、本格的な検討を進めます。

地域雇用環境整備特別対策事業【労働費】 8,833万円

近年の経済情勢の不安定化により離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者などの方に対して、臨時的・一時的な就業の機会を提供するとともに、安定的な就職活動ができるよう支援します。

新事業・ビジネスマッチングの推進支援【商工費】 243万円

機械金属産業における新しい事業および新しいビジネス開拓の基礎となる市外企業との“事業者間連携”を推進するため、丹後機械工業協同組合に対して補助金を交付し、市内企業と外部企業とのビジネスマッチングをサポートします。また、技術系企業に勤務されていた方をマッチングコーディネーターとして招へいし、企業マッチングによる個別事業化を進め、新事業・新ビジネス展開についても推進します。



ビジネスマッチングをサポート

新規 葉たばこ作付転換緊急対策事業補助金【農林水産業費】 64万円

市内の葉たばこ栽培農家が全て廃作されたことに伴い、他の作物への円滑な転換を図り、農家の経営安定と農地の有効利用を図り地域農業を維持するために、葉たばこを作付けしていた農地に新たな作物の作付費用の一部を平成 24 年度に限り支援します。
○補助対象者：平成 23 年度に葉たばこを栽培していた農地に新たに作物を植付けした農業者等
○補助率：2 千円 /10 アール



国営農地（鴨谷団地）

新規 京丹後水産物ブランド推進事業補助金【農林水産業費】 105万円

京のブランド産品「丹後とり貝」のブランド産地に認定(平成 24 年 3 月)された久美浜湾でのとり貝養殖の規模拡大と安定供給を図るため、京都府漁業協同組合が設置する新規参入者用の研修用筏の整備を支援します。



とり貝、とり貝育成筏

京のブランド産品

京野菜や他の農林水産物の中で、優れた品質が保証され、安全と環境に配慮した生産方法に取り組んでいるもので、現在、公益社団法人京のふるさと産品協会によって 26 品目が認定されています。

新規 織物合理化設備導入支援事業補助金【商工費】 300万円

織物事業者の経営の合理化および安定化を図るため、織機用ダイレクトジャカードコントローラー装置等の導入費用の一部について、補助金を交付します。
(補助率：補助対象経費の 3 分の 1 以内、補助限度額：1 台につき 10 万円)



織物事業者の経営を支援

織機用ダイレクトジャカードコントローラー装置
帯などの紋織物を織るジャカード織機の紋紙データを再生する装置。

拡充 インバウンドの推進（観光協会補助金の一部）【商工費】 388万円

京丹後市観光立市推進条例に掲げる外国人観光旅行者の来訪を促進するため、京丹後市観光協会が行う中国・上海市を中心とした富裕層の誘客に向けたインバウンド推進の取り組みを支援します。

新規 日本一の特A米産地作り推進事業補助金【農林水産業費】 150万円

特 A 米産地として定着を図るとともに、日本一の特 A 米産地を目指すため、集落営農組織等が行う良食味米づくりのための土壌分析等の取り組みを支援します。

新規 農業体質強化基盤整備促進事業【農林水産業費】 1億円

農業者の経営規模の拡大や農作物の高付加価値化・品質向上・戦略作物の生産の促進を図るため、農地の区画狭小、排水不良等を解消し、農業生産の基盤整備を行います。
※事業期間：平成 24 年度



弥栄町吉沢の大溝水路

本市の“特色や魅力”を活用

主な取り組み

未来の環境循環都市、環境未来都市へ

新規 再生可能エネルギーによる 環境未来都市構築調査事業 【衛生費】 45万円

再生可能エネルギーの重要性が増大する中、本市に最もふさわしい再生可能エネルギーの導入について、調査・検討に着手します。



口大野地内の風力発電機

石油代替エネルギーのうち自然界に存在し永続的に使用できるエネルギーで、石炭、天然ガス、原子力を除いたものを「再生可能エネルギー」と呼び、太陽の光や熱、風力、地熱、水力、バイオマスなどがあります。そのうち大規模水力発電、大規模地熱発電、海洋エネルギーを除いたものを「新エネルギー」と呼びます。「自然エネルギー」は化石燃料に比べ温室効果ガスの排出量が少なく、環境負荷の低いエネルギー源の総称です。

新規 液肥普及推進事業【衛生費】 25万円

液肥を利用した農産物ブランド「環（わ）のちから」を都市部の量販店や企業等と P R 試食イベントの開催など、普及推進を図ります。



液肥散布の様子

新規 資源循環推進事業【衛生費】 41万円

生ごみの分別処理及び資源化を推進するため、収集方法の検討・受け入れ処理施設の設備選定の調査研究を行います。

拡充 「山陰海岸ジオパーク」を 活かした観光推進【商工費】 1,519万円

丹後町経ヶ岬から鳥取市白兔海岸までの約 110km の山陰海岸地域は、『山陰海岸ジオパーク』として、平成 22 年 10 月にはユネスコが支援する世界ジオパークネットワークへの加盟が認定されました。

この山陰海岸ジオパークを貴重な観光資源として活用するため、啓発活動を進めるとともに、拠点施設である「道の駅てんきてんき丹後」を改修し、地域活性化を推進します。



山陰海岸ジオパークのロゴマーク



道の駅てんきてんき丹後

新規 コウノトリもすすめるさとづくり 支援事業補助金 【農林水産業費】 130万円

生物多様性を育む農業を推進するため、多様な生物が息づく水田ビオトープなどの自然環境整備に取り組む団体等を支援します。

新規 古代の里資料館整備事業 【教育費】 1,134万円

平成 25 年の丹後建国 1300 年に向け、丹後古代の里資料館の常設展示室・特別展示室の展示ケースを重要文化財などの指定文化財を公開保存できるように改修します。

主な取り組み

未来へ向けた“ひとづくり”

新規 『教育立市』実現に向けた学習 支援の検討【教育費】 21万円

地域をあげて子どもたちを育み、生涯を通じて学びを深める『教育立市』の実現に向け、学校での地域ボランティアの一層の活用とあわせて、ケーブルテレビを活用した学習支援の方策を検討するための調査・研究を行います。

新規 小中一貫教育の推進事業 【教育費】 69万円

子どもたちの育ちと指導の一貫性を目指したより良い教育の実現に向け、昨年度「京丹後市小中一貫教育研究推進協議会」を設立し、本市の特性に合った教育環境と推進体制について調査・研究を行うとともに、モデル校を選定してさまざまな課題について検討しています。

本年度は、「京丹後市学校教育改革構想」を策定するとともに、モデル校として 2 中学校を指定し、小学校と連携した一貫性・系統性のある教育活動を実践するなど、具体的な取り組みを進めていきます。



中学生の指導を受けながら部活動を体験する小学生

地域で支える学校教育推進事業 (学校支援地域本部事業)【教育費】 507万円

地域全体で学校教育を支援するため、さまざまな特技や技能をもった地域住民の方に、学校支援ボランティアとして登録していただき、学校の求めに応じて、学習支援やクラブ活動支援、学校の環境整備などの活動を行います。

学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む環境の充実と定着を図り、学校を中心とした地域の教育力の向上と活性化を目指します。



野間小学校での歌唱指導

新規 生涯現役条例（仮称）の制定 検討等経費【衛生費】 234万円

「百歳長寿のまち」の特長を活かし、あらゆる年代の住民が仕事や社会参加、学びや修養など生涯を通じて「現役」で参加し活躍できる環境づくりを進め、豊かな長寿社会の推進を図るため、生涯現役条例（仮称）の制定に向けた調査・検討を行います。

また、市民が生涯現役と健康長寿について理解を深めるとともに、社会全体で長寿社会を喜び感謝できる気運と環境づくりを発展させることを目的に、「健康大長寿のさとづくりシンポジウム」を開催します。

- 日 時……平成24年11月17日(土)
午後1時から午後4時
- 会 場……京都府丹後文化会館
- テーマ……健康寿命を延ばそう
～生涯現役のすすめ～ (予定)
- 内 容……講演、パネルディスカッション ほか

職業能力向上支援補助金【労働費】 39万円

自己のスキルアップのために知識や技能等の習得を目指す労働者や、新しく就職するために必要な知識や技能等の習得を目指す求職者に対し、職業訓練法人丹後地域職業訓練協会等の団体が実施する研修費用の一部について、補助金を交付します。

新規 神野小学校の増改築事業 【教育費】 5億3,073万円

学校再配置基本計画実施方針に基づき、平成 25 年度に久美浜町内の田村小学校、神野小学校、湊小学校の再配置拠点校となる現在の神野小学校(平成 25 年 4 月からは「かぶと山小学校」)について、児童数増加へ対応するため、校舎および体育館の増改築工事等を行います。



改築予定の神野小学校体育館

主な取り組み

未来へ向けた“社会基盤づくり”

新規 水と緑の里・コミュニティビジネス支援条例等検討事業【総務費】 51万円

さまざまな地域課題の解決に向けて、ビジネス手法による経済活性化や新たな雇用創出を目的に、コミュニティビジネスを活性化するための調査研究として、専門家の派遣や先進地視察などを行い、京丹後市型の条例の制定およびコミュニティビジネスの支援策を検討します。



百歳長寿京丹後市
水と緑の里連絡会風景

コミュニティビジネス

さまざまな社会的課題に対してビジネス手法を取り入れた解決を目的とする事業を推進することにより、経済の活性化や新しい雇用の創出に寄与する効果が期待できます。



新規 高齢者KTR上限200円レール事業【総務費】 521万円

本市の地域公共交通のかなめである北近畿タンゴ鉄道(KTR)の乗客の減少に歯止めをかけるため、昨年度は土日祝日のみを対象として実施した高齢者片道上限 200 円乗車社会実験を発展させ、平日にも利用対象を拡大します。65 歳以上の市民であれば、京丹後市内の各駅から KTR 線内のどこまで乗っても利用者負担は片道上限 200 円となります。

○実施期間：平成 24 年 10 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

新規 住民企画列車運行支援事業【総務費】 31万円

KTR の貸切企画列車を運行する団体等に補助金を交付し、利用の促進を図ります。

KTR の PR と、大勢で乗って鉄道をより楽しんで利用していただけるよう KTR とともに取り組みます。

また、希望される場合は、企画列車名を付した運行ヘッドマーク(プレート)の費用も支援します。

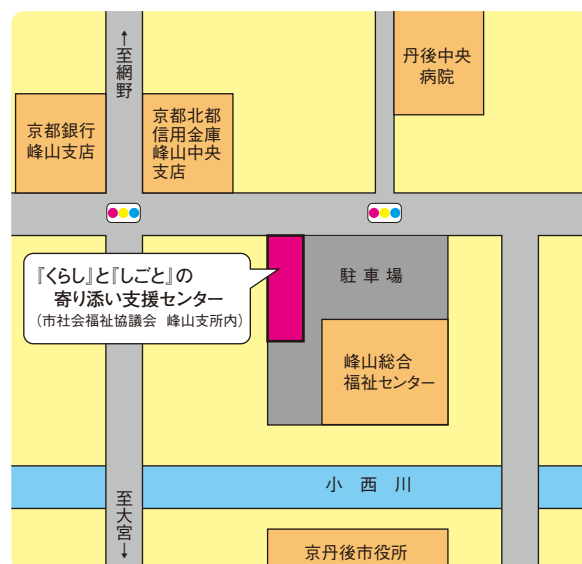
『くらし』と『しごと』の寄り添い支援センター事業【労働費】 2,248万円

暮らしや仕事に関するさまざまな問題を抱えた方に対して、福祉関係機関やハローワークとも連携し、福祉サービスの利用支援や就労支援を行います。



寄り添い支援センターの様子

- 開設場所：京丹後市社会福祉協議会 峰山支所内に併設
(峰山総合福祉センター横)
- 電話番号：0772-62-0032
(フリーダイヤル：0120-125-294)
- 開設日：月曜日～金曜日
- 開設時間：9 時～17 時
- ※相談は無料です。電話をいただければ相談にお伺いします。



拡充 地域にぎわい創り推進員(仮称)の設置経費【総務費】 713万円

地域ににぎわいを創出し、良好な地域社会の形成および振興を図るため、市民局に地域の特性や特徴を活かしつつ、市民と行政との協働による地域自治活動の活性化を推進する「地域にぎわい創り推進員」を配置します。(各市民局に 1 人配置予定)



地域にぎわい創り推進員の業務

- 地域まちづくり計画の策定に関すること
- 自主防災組織の設置促進に関すること
- 区長連絡協議会の庶務に関すること
- 地域の特性又は特徴を活かした地域活性化の推進に関すること
- 目的達成のため市長が特に必要と認めること

新規 犯罪被害者等の支援【総務費】 45万円

平成 24 年 4 月 1 日に施行した犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害に遭われた市民の方やその家族、遺族の被害の回復および軽減に資するための支援策等を実施します。

- 市役所内に連絡会議を設置し、関係部署が連携して総合的な支援策を検討します。
- 総合窓口として市が設置する「市民相談室」の相談機能を充実します。(大宮庁舎内 ☎ 69-0217)
- 見舞金を支給します。
(遺族見舞金 30 万円、傷害見舞金 10 万円)
- 住居を一時的に提供します。
- 広報啓発活動や学校における教育活動を実施します。



京丹後警察署との「犯罪被害者等支援の連携協力に関する協定書」調印式

拡充 子育て応援ハンドブック等作成経費【民生費】 68万円

保護者の抱える子育て不安に対する軽減を図るとともに、家庭における子育てを支援するため、「子育て応援ハンドブック」および「病院に行く前に～よくあるこどもの症状～」を作成し、未就学児童のいる世帯に配付します。(10 月頃)



子育て応援ハンドブック

発達障害児等早期発見・早期療育の支援【衛生費】 75万円

発達障害の有無に関わらず、一人ひとりのこどもが安心して就学を迎えることができるように、保育所、幼稚園に通う 4 歳児を対象に、社会性の発達に注目したサポートを行います。

子どもの苦手や集団へのなじみにくさなどに気づき、支援の方法等を、保護者や保育者とともに考えて、子どもの力を最大限に伸ばす支援を行います。

水洗化推進支援事業補助金【衛生費】 1,500万円

地域経済の活性化、公共水域の水質保全および住環境の向上を目的に、公共下水道事業・集落排水事業・市設置浄化槽整備事業の供用開始区域内で、市内業者により、既存住宅を新たに下水道に接続するための排水設備工事を行った場合、その工事に要する費用の一部を補助します(補助上限額 5 万円)。



他地域への貢献と交流

【拡充】市民力活性化推進プロジェクト 事業補助金【総務費】 220万円

東日本大震災災害支援活動補助金制度の見直しに伴い、東日本大震災という特別な災害における被災地等への支援活動を通じた「市民力」の醸成と活性化の推進を目的として、市民力活性化推進プロジェクト事業補助金の補助対象事業に「東日本大震災への災害支援活動に関する事業」を追加します。

○補助対象者…

地区等の公共的団体、NPO 法人、市民活動団体等の市内の団体

○補 助 率…

①補助対象経費が 30 万円以下の場合は 10 分の 10（全額）

②補助対象経費が 30 万円を超える場合、上記①に 30 万円を超えた額に 3 分の 2 を乗じた額を加えた額



京丹後市民による瓦礫等撤去作業の様子（岩手県陸前高田市）

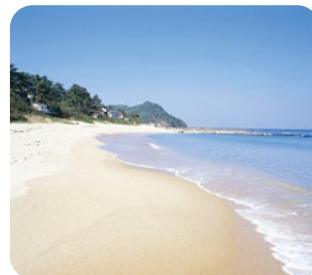


平成24年度の主なゼロ予算事業

※職員等の「知恵」を活かした取り組みにより、経費をかけずに事務事業を行うもの

「日本一の砂浜海岸づくり」（仮称） の推進検討

世界ジオパークに認定された京丹後市の美しい海岸線を、市民をあげて、より一層大切に守り育み、市民全員の誇りとして地域外へアピールし、交流人口の増加を図るため、「日本一の砂浜海岸づくり」（仮称）の実現に向けた推進体制の検討を行います。



琴引浜

まちづくり青年塾（仮称）

市職員を含めたさまざまな業種の若い市民が集い、本市の将来やまちづくりについて意見交換を行うなど、新たなまちづくりの提言や行政との協働事業の推進につなげます。

「郷土の偉人」顕彰・啓発を図る 仕組みづくり

本市の魅力発信の一つの手法として、本市に縁のある偉人のデータ等を収集し、検討委員会等を組織し、顕彰・啓発を図る仕組みを検討します。

「京丹後市高齢者大学」（仮称） 創設のための検討

生涯現役社会の推進に資するよう、現在の高齢者大学事業を検証し、より一層発展した今後のあり方を検討するため、関係団体及び機関で検討委員会等を組織し、ネットワーク化等も含め、京丹後市の高齢者大学として、より高い事業成果と、効果的な運営とするための方策について検討を行います。

フェイスブックの活用検討

広報広聴活動のさらなる充実を目指し、リアルタイムな市政情報の提供と共有を図るため、フェイスブックの活用について、先進地の活用状況等を踏まえ、導入に向けた検討を行います。

「森の防波堤プロジェクト」への 参画・支援の検討

東日本大震災の復興応援として、被災地での震災がれきを活かす森の防波堤造りを進める「森の防波堤プロジェクト」への参画・支援の検討を行います。

合併特例措置の廃止・逡減などに向けた取り組み

主な取り組み

持続可能な財政運営と財政健全化

今年度は合併から 9 年目を迎え、普通交付税の合併算定替額の全額交付を受けることができる期間もあと 3 年となりました。普通交付税の合併算定替額については、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で段階的に削減され、平成 32 年度からは合併算定替額の適用がなくなり、京丹後市本来の交付額となります。（平成 32 年度の普通交付税は、平成 23 年度の普通交付税を平成 26 年度に置き換えて試算した場合、約 31 億円の減少が見込まれます。）

そのため、合併算定替などの合併特例措置が適用されているうちから歳出の抑制を図り、後年度に充当・活用できる基金を積み立てることで、普通交付税の削減期間を実質的に延長。「歳入の削減に伴う歳出の急激な減少の緩和」を図ります。

＜合併特例措置＞

普通交付税の合併算定替

合併後の一定期間に限り、合併前と後の団体で算定した普通交付税の額を比較し、多い方が交付される特例措置です。本市の場合は、平成 16 年度から平成 26 年度までの間は、合併算定替額の全額が交付され、平成 27 年度から平成 31 年度の 5 年間で段階的に逡減。平成 32 年度からは、京丹後市本来の交付額となります。

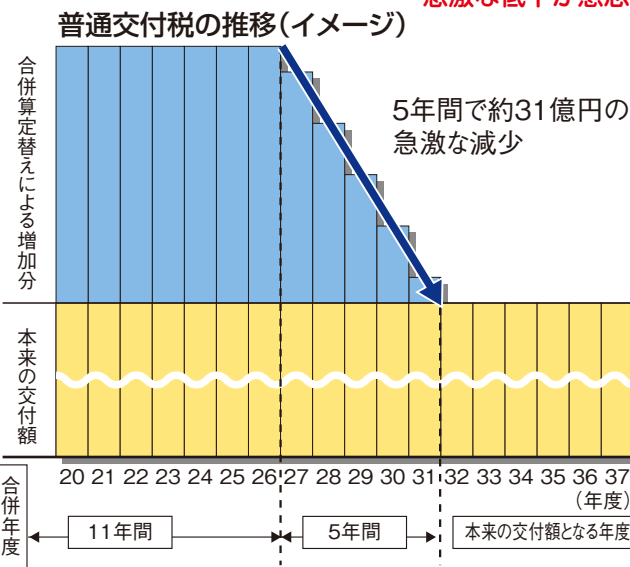
合併特例事業債

合併団体のみが発行できる地方債。本市の場合は、平成 26 年度までとされていましたが、国の法律改正により平成 31 年度まで、その発行期限が延長されました。対象事業費のおおむね 95% の市債を借り入れることができ、その元利償還金の 70% が後年度の普通交付税に算入されます。

普通交付税合併算定替の逡減

平成 26 年度まで…合併前団体での算定合計額で交付
平成 27 年度～平成 31 年度…段階的に逡減
平成 32 年度以降…京丹後市本来の交付額
→平成 32 年度の交付額は平成 26 年度と比較すると約 31 億円の減少が見込まれます。

歳入の減少＝歳出の減少 ➡ 行政サービスの急激な低下が懸念



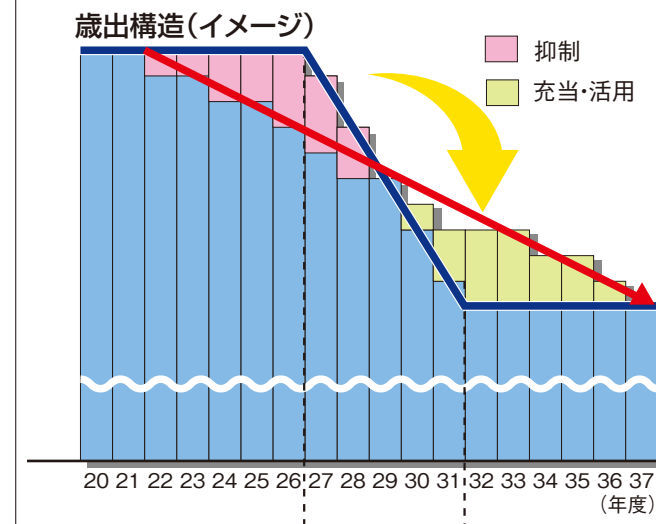
※普通交付税は、毎年度変動します。

早期歳出抑制による歳出の激変を緩和

「合併特例措置逡減対策準備基金」
を後年度に充当・活用

平成 24 年度は 5 億円を積み立て
➡ 平成 24 年度末見込み額 15 億円

普通交付税の逡減がはじまる前から歳出を削減し、積み立てを開始。後年度の財源とし、「歳入の削減に伴う歳出の急激な減少の緩和」を図ります。



京丹後市総合計画・基本計画の体系

将来像と基本理念

基本方針

計画項目

ひと みず みどり
歴史と文化が織りなす交流のまち

地域力

豊かな自然や歴史・文化の恵みを活かし、世界に誇れるまちづくりをめざします

安心力

ともに支え合い、安心して暮らせる健康・福祉のまちづくりをめざします

活性力

ひとが育ち、夢がふくらみ、未来に飛躍するまちづくりをめざします

I ひと・もの・ことが行き交う 交流経済都市

(にぎわい創出プロジェクト構想)

II 暮らしの中でいのちが輝く 環境循環都市

(環境先進都市推進プロジェクト構想)

III 生きる喜びを共有できる 健やか安心都市

(安心ネットワーク形成プロジェクト構想)

IV 次代を担う若い力が活躍できる 生涯学習都市

(学びのミュージアム推進プロジェクト構想)

V 共に築き、結び合う パートナーシップ都市

(パートナーシップ推進プロジェクト構想)

VI 災害に強く、快適で暮らしやすい うるおい安全都市

(快適・安全・交流都市形成プロジェクト構想)

VII 計画推進のために

ひと・もの・ことが行き交う・交流の先進地
新・丹後王国の創造に向けて

定住の促進
農林業の振興
漁業・海業の振興
商工業の振興
観光の振興
京丹後ブランドの販売戦略

自然環境の保全と創造
新しいエネルギーの導入と活用
ごみ・廃棄物対策
循環型社会の構築

市民主体の健康づくりの推進
医療保険制度の一層の充実
患者本位の医療体制の充実
支えあい、助けあいの地域福祉の推進
共に生きる障害者福祉の充実
安心して暮らせる高齢者福祉の充実

子育ての支援
学校教育の充実
若者の育成
社会教育・スポーツの充実
歴史文化遺産の保全と活用

地域コミュニティの強化
協働と共創のまちづくりの推進
人権の尊重
男女共同参画の推進
国際交流と地域間交流の推進
文化芸術活動の振興

適正な土地利用の推進
道路ネットワークの整備
河川・海岸・港湾の整備
住宅の供給と安心できる住環境の整備
地域交通の確保
上下水道の整備
防犯・交通安全の推進
消防・防災体制の強化
地域情報化の推進

効率的な行政運営の推進

平成24年度の主な仕事をご紹介します

※まちづくりの柱で掲載した事業も一部再掲しています。

I ひと・もの・ことが行き交う 交流経済都市

にぎわい創出プロジェクト構想

1 定住の促進

解雇の予防に努めます

■中小企業緊急雇用安定助成金

【労働費】(継続) 1,200万円
(商工観光部 産業雇用総合振興課)

景気の変動などにより受注量が減少し、事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業者の皆さんが、雇用者の就業維持のために国の「中小企業緊急雇用安定助成金制度」を活用して雇用者を一時休業、教育訓練などさせた場合に、休業手当などの一部を助成します。これにより、事業所の経費負担の軽減を図り、雇用者の就業維持を目指します。



教育訓練の様子

中小企業緊急雇用安定助成金制度

中小企業事業主の方が、雇用者を一時的に休業・教育訓練・出向させた場合に、その手当、賃金などの一部を助成する制度です。

■地域雇用創造推進事業

【労働費】(継続) 19万円
(商工観光部 産業雇用総合振興課)

京丹後市地域再生協議会では、市内における雇用の創出や安定化、就業の促進を図るため、厚生労働省の委託を受けて、平成23年度から雇用拡大や人材育成のための各種セミナー等を実施しています。「観光おもてなしセミナー」や「有機農業実践セミナー」などのほか「就職相談会」や「就職フェア」なども開催し、就職に関する相談対応や企業と求職者のマッチングの場についても提供しています。

市では、円滑な事業運営のため必要なサポートを行います。



人材育成セミナー

■企業・工場誘致フェアへの出展経費

【商工費】(継続) 146万円
(商工観光部 産業雇用総合振興課)

森本工業団地をはじめとした市内事業用地への企業立地を促進するため、東京および大阪において開催される製造業関連展示商談会の「企業・工場誘致ゾーン」へ出展し、市内事業用地の周知活動を行います。



「企業・工場誘致」に向けた出展

2 農林業の振興

■ふるさと共援活動支援事業補助金

【農林水産業費】(継続) 50万円
(農林水産環境部 農政課)

過疎・高齢化の進んだ集落と大学や企業・NPO等の集落外の協力者で構成する「ふるさと共援組織」が行う再生計画づくりや地域づくり活動を支援し、活力ある集落再生を図ります。現在、活動している共援組織は、箱石区共援組織(久美浜町)の1組織です。



NPO 特定非営利活動法人。営利を目的とせず、公的活動を主な事業内容とする団体。

箱石共援活動(除草作業)

■里力再生事業補助金

【農林水産業費】(継続) 600万円
(農林水産環境部 農政課)

過疎化・高齢化の進んだ複数集落と里力再生推進員や住民団体等で構成する「地域連携組織」の活動を支援し、過疎・高齢化の進んだ農村地域の再生を図ります。

現在活動している連携組織は、久美浜町の神野地域里力再生協議会(5集落)、弥栄町の溪里野間(10集落)の2組織です。※今年度は新たに2組織を公募する予定です。



神野ひよこサロン

里力再生推進員

集落間の各種調整や会議開催時の資料作成など事業を円滑に実施するための事務員。

■農地集積事業

【農林水産業費】（新規）360万円
（農林水産環境部 農政課）

持続可能な力強い農業の実現を目指し、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「京力農場プラン」を作成した集落について、地域の中心となる経営体へ自作農地を委任し、農地集約に協力する農業者に対し、経営転換協力金および分散錯圃解消協力金を交付します。



(1) 経営転換協力金

経営転換、相続、高齢によるリタイア等を契機として、農地利用集積円滑化団体等を通じて地域の中心となる経営体への農地集積に協力する方へ貸付面積に応じて30万円から70万円の交付金を交付します。

※交付対象者は、戸別所得補償制度加入者

(2) 分散錯圃解消協力金

農地利用集積円滑化団体等を通じて地域の中心となる経営体の経営耕地の連担化に協力する方への交付金
○交付金単価：5万円／10アール

京力農場プラン…集落が抱える人と農地の問題を解決するため、今後の中心となる経営体などについて集落で話し合い作成するプラン。

■認定農業者支援事業

【農林水産業費】（継続）320万円
（農林水産環境部 農政課）

地域農業の基幹的担い手である認定農業者の育成および確保のため、経営確立や経営規模拡大の支援をします。



認定農家による作業風景

認定農業者

「京丹後市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」に基づいて農業経営改善計画を認定された農業経営者・農業生産法人のことです。本市では、年間の所得が500万円以上、年間の労働時間が2,000時間程度であることも認定の条件となっています。

新規就農者を支援します

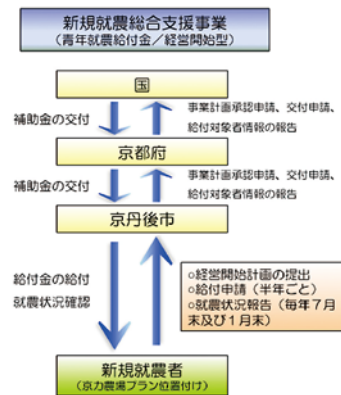
■新規就農総合支援事業

【農林水産業費】（新規）300万円
（農林水産環境部 農政課）

青年の就業意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付します。

【給付額・給付期間】

集落等が作成する京力農場プラン（人・農地プラン）に位置付けられていることを要件に、45歳未満の独立・自営就農者について、年間150万円を最長5年間給付します。



■農林水産物流通対策事業補助金

【農林水産業費】（新規）90万円
（農林水産環境部 農政課）

所得向上や農林水産物のブランド化へ向け、「京丹後の顔が見える流通」を目指し、農林水産物の地産地消、地産都消、輸出等の新たな取り組みを支援します。

（補助対象者）

市内の農業者を含む3戸以上の団体、または市内の農林水産物を取り扱う流通者（小売、流通、加工、飲食、観光業者等）

○補助率：3分の2以内

○補助限度額：30万円

○事業費：5万円以上

「ホッと丹後」で農家の顔が見えるポップを活用してお米の量り売りをする様子。



日本一の特A米産地を目指します

■日本一の特A米産地作り推進事業補助金

【農林水産業費】（新規）150万円
（農林水産環境部 農政課）

特A米産地として定着を図り、日本一の特A米産地を目指すため、集落営農組織等が行う良食味米づくりのための先進的な取り組みを支援します。

（平成24年度～平成28年度）

■補助対象者…市内の集落営農組織等

■補助対象経費…

- ①的確な施肥設計のための土壌分析に係る経費
- ②水稻生育診断を行うために必要な資機材購入等に係る経費
- ③的確な刈取り時期を把握するために必要な資機材購入等に係る経費
- ④人工衛星による画像データの取得および解析等に係る経費
- ⑤その他、事業の目的を達成することを特に認めた経費

○補助率：3分の2以内（ただし、各対象経費1回限り）

○補助限度額：50万円

○事業費：事業採択2万円以上



■農地・水保全管理支払交付金

【農林水産業費】（拡充）5,367万円
（農林水産環境部 農林整備課）

平成24年度から28年度の5か年計画で、農地や水路等の保全管理、農村環境保全、老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を、地域ぐるみで取り組む組織（集落）に対し、国・府・市が一体的に支援します。



峰山町荒山地区での環境学習の様子

農村の安全・安心を確保します

■農村災害対策整備事業

【農林水産業費】（継続）8,543万円
（農林水産環境部 農林整備課）

近年の集中豪雨により、農業用施設等の起因による住宅等の浸水被害が発生しています。当該施設等の整備を行い、農村の安心・安全な暮らしを保持し、地域防災の向上を図ります。

本年度は、ため池や水路改修のほか、防火水槽を設置します。



■特定農業用管水路等特別対策事業

【農林水産業費】（継続）3,007万円
（農林水産環境部 農林整備課）

丹後町尾和水路は設置後50年が経過し、施設の老朽化が著しく維持管理が困難な状況になっているため、改修工事を実施し、安定した農業用水の確保ならびに維持管理の少力化を図り、農地の保全と農業生産の向上を図ります。

※事業期間：

平成22年度～平成27年度



石綿管撤去の様子

有害鳥獣対策の強化のために

■猟銃購入費補助金

【農林水産業費】（新規）75万円
（農林水産環境部 農林整備課）

年々拡大傾向にある鳥獣被害対策として、有害鳥獣の捕獲を強化し有害鳥獣捕獲班員増加を支援するため、猟銃を購入し、新たに猟友会の鳥獣捕獲班に加入する方を対象に、猟銃購入経費の2分の1を支援します。



■有害鳥獣の捕獲委託事業

【農林水産業費】（継続）2,901万円
（農林水産環境部 農林整備課）

年々拡大傾向にある鳥獣被害対策として、猪や鹿などの有害鳥獣捕獲を猟友会へ委託するとともに、引き続き与謝野町などとの広域捕獲を実施します。

平成23年度広域捕獲の様子



■食肉不適切等固体埋設処分支援補助金

【農林水産業費】（新規）14万円
（農林水産環境部 農林整備課）

有害鳥獣として捕獲・駆除した猪・鹿のうち、食肉として不適切なものや、一度に多くが捕獲されたことにより「京たんご ぼたん・もみじ比治の里」への搬入ができない場合、埋設処分経費の一部について、補助金を交付します。



猪・鹿肉を活用した地域振興

■猪・鹿肉処理施設の運営事業

【農林水産業費】（継続）977万円
（農林水産環境部 農林整備課）

有害鳥獣として捕獲・駆除した猪・鹿の肉を、地域資源の食材として流通させ、地域振興を図ることを目的に、久美浜町佐野地区に設置した処理施設「京たんご ぼたん・もみじ比治の里」を運営します。

視察を受ける比治の里



3 漁業・海業（うみぎょう）の振興

■海業振興事業補助金

【農林水産業費】（継続）30万円
（農林水産環境部 海業水産課）

京丹後市の豊かな海、海岸、漁港の魅力溢れる資源を活かした漁村振興および漁村地域の活性化を図るため、漁業者等で組織する団体に対し、地元で獲れた水産資源の有効活用を推進する海業の取り組みを支援します。

平成23年度に
間人底曳網漁業女性
の会が商品開発した
『沖鱈のふりかけ』



海業

従来の漁業だけでなく、海や漁村の資源を活かした観光、スポーツ、教育、文化事業等を包括した産業を指す用語です。

漁港施設の長寿命化と更新コストの縮減を図ります

■水産基盤ストックマネジメント事業

【農林水産業費】（拡充）4,300万円
（農林水産環境部 海業水産課）

老朽化した漁港施設の長寿命化と更新コストの縮減を図るため、漁港施設の機能診断や機能保全計画を策定して保全工事を行う事業です。

今年度は昨年度に策定した機能保全計画に基づき浅茂川漁港の保全工事を実施するとともに、浜詰漁港と間人漁港の機能保全計画を策定します。



今年度保全工事予定の浅茂川漁港南防波堤

4 商工業の振興

経営の安定を支援します

■商工業経営安定利子補助金

【商工費】（継続）9,000万円
（商工観光部 商工振興課）

市内の事業者が、事業経営に必要な運転資金や設備資金を借り入れ、その返済にあたり負担した利子を対象に、利子補給金を交付します。

対象となる融資は、京都府中小企業制度融資、京

丹後市商工業振興融資、政府系金融機関による商工融資で、借入利率 1.5%を超えた分（ただし、最大で 4.0% までの 2.5%）を補給します。



■信用保証料補助金

【商工費】（継続）4,800万円
（商工観光部 商工振興課）

市内の事業者が、事業経営に必要な運転資金や設備資金を借り入れる際に負担する信用保証協会への保証料を対象に補助金を交付し、支援します。

○補助限度額：

1 企業につき 1 年度 40 万円



■商工業支援補助金

【商工費】（継続）512万円
（商工観光部 商工振興課）

市内商工業の活性化と雇用機会の拡大のために、市内の方が行う起業、空き店舗の活用、新商品開発などの新たな取り組みを支援します。



また、山陰海岸ジオパークが世界認定されたことを受け、ジオパークに関連した土産物などの商品開発についても支援します。

■丹後ファッションウィーク開催委員会補助金

【商工費】（継続）450万円
（商工観光部 商工振興課）

織物関連団体、丹後 2 市 2 町および京都府で組織する「丹後ファッションウィーク開催委員会」が、「丹後織物」の認知度向上、丹後産地の競争力の強化などを目的に実施する事業に対し支援を行い、織物関連産業の活性化を推進します。



首都圏での販路開拓活動

【平成 24 年度 事業の概要】

○販路開拓事業・・・首都圏における丹後産地の総合素材展(単独展示商談会)の開催

- 海外販路開拓事業・・・海外における丹後織物の展示商談会の開催および企業訪問活動
- 産官学連携事業・・・関西圏のファッション関連校と連携した、将来顧客となる学生へのテキスタイル教育を通じた丹後織物のプロモーション活動
- 丹後織物製品開発・販売促進事業・・・東京の女子美術大学と連携した、丹後織物を使った製品開発とそのプロモーションおよび販売促進活動

学生の新しいアイデアから新たなビジネスを創造

■起業アイデアコンペティション開催事業

【商工費】（継続）111万円
（商工観光部 商工振興課）

連携・協力に関する包括協定を締結している京都工芸繊維大学をはじめ、京都府立大学、京都府立医科大学、京都産業大学、京都ノートルダム女子大学の学生を対象に、京丹後市の地域資源（自然、文化、生産物など）と学生の英知を融合させた斬新な起業アイデアを募集し、優秀なアイデアを表彰します。また、これまで入賞したアイデアの事業化も積極的に進めていきます。



起業アイデアコンペティション

■産学連携共同研究等促進事業費補助金

【商工費】（継続）100万円
（商工観光部 商工振興課）

大学との「共同研究」や「委託研究」に取り組み、新商品や新サービスの開発、新技術の導入などによる事業の高付加価値化を図る市内の中小企業を対象に、大学に支払う費用の一部を支援します。これにより産学連携による技術・経営の革新を推進し、事業と雇用の継続・発展を図ります。
(補助率：1 研究あたり補助対象経費の 2 分の 1、補助限度額：50 万円)



■工場用地造成事業特別会計繰出金

【商工費】（継続）1億9,580万円
（商工観光部 産業雇用総合振興課）

若者の定住促進と新規雇用の創出、地域経済の活性化のため、京丹後市発足後初の工業団地として造成整備された森本工業団地の造成事業に伴う借入金償還費用を一般会計から繰り出すものです。

国内の経済情勢は依然不安定な中にありますが、早期の販売、企業進出・立地が図られるよう積極的に取り組みます。



森本工業団地

5 観光の振興

■観光協会補助金

【商工費】（拡充）3,296万円
（商工観光部 観光振興課）

京丹後市観光協会は、本市の観光振興を進めるため、各種事業の企画、立案、運営にあたり、観光事業者等との連絡調整、連携を行っています。観光客の誘致活動、各種メディアや旅行者への情報提供、観光案内、ジオツーリズム、インバウンドの推進等、地域一体となった観光を推進するため、京丹後市観光協会の諸活動を支援します。

ジオツーリズム

地形、地質、景観など、自然の資源を対象として行われる観光です。

インバウンド

外国人旅行者を日本へ誘致することと、その受け入れを指す用語です。



こっぺちゃん

■観光サインの製作

【商工費】（継続）505万円
（商工観光部 観光振興課）

平成 17 年度に京丹後市観光サイン（観光案内看板）整備計画（第 1 次）を策定し、サインの形状・色彩等の統一を図り、新設、改修、撤去等を行ってまいりましたが、まだ十分ではないため、昨年度に策定した第 2 次観光サイン整備計画に基づき、観光サインを設置し、観光客などに対する利便性の向上と本市のイメージアップを図ります。

計画的に整備をすすめる観光看板



■インバウンドの推進

【商工費】（継続）23万円
（商工観光部 観光振興課）

季節・曜日を限定しない外国からの誘客促進に向け、京丹後市観光協会が友好提携を結ぶ台湾高雄市観光協会との連携を支援するため、現地旅行社に本市のPRを行い、台湾から本市へのツアー誘致を図ります。



台湾高雄国際旅展に出展した京丹後ブース

■中国亳州市国際博覧会参加経費

【商工費】（新規）72万円
（商工観光部 観光振興課）

友好都市である中国亳州市の産業である漢方薬、酒、薬剤などの博覧会と同時に開催される「国際長寿養生フォーラム」に参加し、京丹後市の魅力である長寿の里としての食や温泉、自然環境をPRし、京丹後市への誘客促進を図ります。



友好都市交流5周年共同宣言調印（平成23年於亳州市）

■歴史街道丹後100kmウルトラマラソン開催事業

【商工費】（継続）500万円
（商工観光部 観光振興課）

世界ジオパークに認定された海と山の美しい自然あふれる京丹後の景色の中、高低差400メートルの起伏に富んだ100km



歴史街道丹後100kmウルトラマラソン

と60kmのコースを、全国から集まった約2,500人のランナーが駆け抜ける「第12回2012歴史街道丹後100Kmウルトラマラソン」の開催を支援します。

今年度は、日本陸連公認コースでの大会として、より多くの参加者が集い、京丹後の魅力を満喫でき

る大会づくりを目指します。

開催日：平成24年9月16日

ウルトラマラソン

一般的にフルマラソン（42.195km）より距離の長いマラソンのことをいいます。

日本陸連公認コース

正式には「財団法人日本陸上競技連盟公認競走路」といい、距離の正確さが認定されたコースのことをいいます。

■丹後半島ラリー開催支援事業

【商工費】（新規）105万円
（商工観光部 観光振興課）

新たな観光客誘客を図るための宣伝活動の場として、本市で開催される全日本ラリー選手権（8月25日～26日）を支援し、大会を通じて参加者、観客と市民が一体となった交流の場として活用し、訪れる人たちに食や温泉、自然環境といった京丹後市の魅力をPRし、今後の誘客促進を目指します。



昨年のJAF中部近畿ラリー選手権

■観光の魅力づくり推進事業補助金

【商工費】（継続）655万円
（商工観光部 観光振興課）

観光インフラ整備等促進実行調整費基金を活用し、豊富な観光資源を活用した個性ある観光地づくりに寄与する事業に対して補助金を交付します。

今年度は泉源改修、配管改修、送水ポンプの取替え、観光サインの修繕等に対し支援する予定です。

○補助率：

10分の5から10分の9（対象事業により異なります）



入湯税を活用して観光の魅力づくりを推進

観光インフラ整備等促進実行調整費基金

観光の基盤整備、施設整備等への活用を目的に、毎年度、市へ納入される入湯税収入額以内の額を積み立てる基金です。

6 京丹後ブランドの販売戦略

■京丹後ふるさと応援団運営事業

【総務費】（継続）144万円
（企画総務部 企画政策課）

京丹後市の魅力を全国に発信し、交流人口の増加と本市への移住の促進を図るため、「京丹後ふるさ

と応援団」を組織して、地域の発展に向けた応援活動をしていただける人々の輪を全国に広げています。また、団員の中から「京丹後ふるさと応援大使」を委嘱し、本市をPRする特製名刺を配付するなど全国各地で京丹後市の魅力発信を行っていただき、交流人口増加につなげていきます。



特製名刺とパンフレット

○団員数…319人（平成24年3月末現在）

■6次産業支援事業補助金

【農林水産業費】（継続）150万円
（農林水産環境部 農政課）

丹後らしさや地域特性を付加した物・サービスを消費者に提供するために、農家などを対象として、6次産業化（農林水産物をベースとした加工、販売、サービス提供などへの事業展開）を目指す取り組みを支援します。

○補助率：3分の2

○補助限度額：30万円

○事業費：30万円以上



野菜を乾燥した加工品

丹後の魅力を発信します

■特産品ショップ ホット丹後（京丹後ブランドチャレンジショップ運営補助）【商工費】（継続）380万円
（商工観光部 産業雇用総合振興課）

京都市上京区にある特産品ショップ「ホット丹後」の事業運営を支援します。

「ホット丹後」では、地場産品の紹介や販売だけでなく、丹後の魅力PRや誘客活動にも取り組んでおり、都市住民との交流にも努めています。また、消費動向やニーズ調査も行い、その情報を生産者の皆さんに提供し、売れる商品づくりへの支援も行っています。さらに丹後広域での特産品ショップとして、他市町とも連携しつつ販路拡大・販売促進に向けた取り組みを進めていきます。



ホット丹後友の会「丹後ツアー」

Ⅱ 暮らしの中でのいのちが輝く環境循環都市

環境先進都市推進プロジェクト構想

1 自然環境の保全と創造

環境に配慮したエネルギーを活用します

■地球温暖化防止対策の推進

【衛生費】（継続）130万円
（農林水産環境部 環境バイオマス推進課）

地球温暖化対策を市民の皆さんと一緒に進めるため、小型風力発電システム、薪ストーブ・木質ペレットストーブの設置に対し補助金を交付しています。

京丹後市は木材資源が潤沢なため、薪や木質ペレットを利活用することで、地球温暖化を抑制するだけでなく、地域の活性化や、森林保全にもつながります。

また、設置前後の家庭内エネルギー使用量を報告していただくことで、温室効果ガスの削減量が見える化します。



薪ストーブ

新火葬場の建設をすすめます

■新火葬場建設の設計事業

【衛生費】（継続）3,120万円
（市民部 市民課）

網野火葬場、久美浜火葬場および竹野川斎場の3施設はいずれも老朽化が進んでいることから、峰山町赤坂地内を建設予定地として平成26年度中の完成を目指し、新火葬場の建設を進めています。

今年度は、建設に向けた建物や給排水工事の設計を行います。



新火葬場建設予定地

■コウノトリもするさとづくり支援事業補助金 【農林水産業費】（新規）130万円 （農林水産環境部 農政課）

生物多様性を育む農業を推進するため、ホタルやトンボ、カエル、メダカなどをはじめとした多様な生物、コウノトリなどの鳥類が共生する豊かな田園・里山の環境整備を図る市内の農業者を含む3戸以上の団体等が行う取り組みに対し支援します。（平成24年度～平成28年度）

- 補助率：対象事業費の10分の8以内（補助限度額：10万円）
- 対象事業費：事業採択1万円以上



豊岡市内の水田ビオトープ

生物多様性を育む農業

農業の持つ物質循環機能を活かし、環境への負荷をできる限り低減して、多様な生物を育み、消費者の求めるより安心安全な農産物を生産する農業

2 循環型社会の構築

持続可能な循環型社会を目指して

■地域資源循環の推進

【衛生費】（継続）122万円
（農林水産環境部 環境バイオマス推進課）

私たちの生活や事業活動を通して大量に発生するごみの中には、工夫次第で資源として活用できるものがたくさんあります。生ごみはしっかり分別すれば資源として活用することが可能であり、生ごみからできた肥料を農地で使うことで資源の循環を行うことができます。

今年度は、昨年度に引き続き、家庭生ごみ分別収集をモデル的にを行い、生ごみの分別収集方法を検証するとともに、生ごみなどから作った肥料の農地利用を促進します。

また、本市における生ごみの分別処理および資源化の取り組みを推進するため、福岡市などの先進地を視察し、分別処理方法や必要な設備規模および収

集体制等について情報収集するほか、利活用方法や市民への普及啓発方法等についても調査研究を行います。



モデル地区での生ごみの収集

■液肥普及推進事業

【衛生費】（新規）25万円
（農林水産環境部 環境バイオマス推進課）

平成22年度から本格的に取り組みをはじめたメタン発酵消化液の液肥としての農業利用は、今年度で3年目を迎えます。平成22年度は287ト。平成23年度は1,845トと利用実績が着実に増え、今年度は、5月末現在で昨年実績とほぼ同量の1,850トの利用量となっています。

また、昨年12月には、液肥利用農産物のブランド化や効率的散布等を検討する母体として「液肥利用者協議会」が発足し、「環のちから」という液肥利用農産物のブランド名称を決定しました。今年度は、液肥利用農産物の積極的な推進を図るために、「環のちから」のパンフレット等のPR資材やブランドロゴのシールを作製するとともに、液肥のさらなる普及啓発のために、セミナーを開催します。



京丹後市エコエネルギーセンター

メタン発酵消化液

京丹後市エコエネルギーセンターで食品残渣を原料にしてガス発電をした際に発生する液体です。この液体には、窒素・リン・カリなどの肥料成分が含まれており、水稲や畑作物などの肥料として農業利用ができます。

Ⅲ 生きる喜びを共有できる 健やか安心都市

安心ネットワーク形成プロジェクト構想

1 市民主体の健康づくりの推進

自殺ゼロのまちづくりに向けて

■自殺予防の対策

【衛生費】（継続）203万円
（健康長寿福祉部 健康推進課）

市民の皆さまを対象に自殺予防を図るため、講演会を開催するとともに、毎月、臨床心理士を迎え「こころの健康相談」事業を実施し、悩みを抱える方の相談を受けます。さらに、相談を受ける人材を育成するための講座も開催します。

そのほか、悩みを抱える方が、電話で相談できるフリーアクセス（無料接続）を引き続き実施します。

（相談窓口）

京丹後市内から、固定電話や携帯電話で下記の番号に掛けていただければ無料でご利用いただけます。



自殺予防「こころ・いのち・つなぐ手研修会」

無料相談窓口

- ◇「こころの電話相談」
（京都府精神保健福祉総合センター）
☎0120-689-874
（月曜日～金曜日）（9時～12時・13時～16時）
- ◇社会福祉法人「京都いのちの電話」
☎0120-689-107（365日・24時間）

市民の健康を守ります

■健康づくり推進員の活動支援

【衛生費】（継続）129万円
（健康長寿福祉部 健康推進課）

市民の「自らの健康は自ら守る」意識を高め、地域での積極的な健康づくり活動の推進役として、健康づくり推進員を平成22年3月から設置し、検診受診の啓発キャンペーンや地域での運動教室を実施しています。また、健康づくり推進員自身が健康づくりのための知識を持ち、自分や家族の健康づくり

を進めるとともに、地域での活動が円滑にできるよう交流や研修会を行います。

○健康づくり推進員 222人（平成24年5月末）



健康づくり推進員による
全体研修会の様子

■在宅健康管理事業

【衛生費】（継続）334万円
（健康長寿福祉部 健康推進課）

在宅健康管理システムは、市が貸与した自動血圧計と専用携帯端末機を使って、血圧測定したデータを市役所に送信することで、在宅で日々の健康状態を管理できるシステムです。

また、データの状況に応じて、メール、電話、訪問等により保健師が保健指導を行います。

循環器疾患予防のため、「血圧管理」を基本とした在宅での健康管理に重点をおき、在宅での血圧測定を習慣化し、健康への関心を深めることにより生活習慣病の予防促進を行います。

- 貸出台数：200台
- 毎日測定したデータをグラフにして、3か月に1度ご自宅へ届けます。
- 希望により離れて暮らしている家族に、測定値のメール送信サービスも行います。



血圧測定の様子

■妊婦健康診査事業

【衛生費】（継続）2,966万円
（健康長寿福祉部 健康推進課）

安心して健やかな出産を迎えるためには、定期的に妊婦健康診査を受診し、胎児の成長や妊婦の体調を確認するとともに、病気などを早期に発見することが必要です。

適切な時期に確実に妊婦健康診査を受診していただくために基本健診14回のほか、超音波検査や免疫検査などの追加健診14回分の費用の一部を助成します。



■総合検診事業

【衛生費】（継続）1億1,077万円
（健康長寿福祉部 健康推進課）

特定健康診査と各種がん検診が一度に受診できる「総合検診」を、地域の公民館等の会場を巡回して実施します。また、平成23年度からは、節目年齢対象者の方が、子宮頸がん検診を京都府内どこかの医療機関でも受診していただける個別検診を実施しています。

生活習慣病予防および疾病の早期発見・早期治療を目指し、まず「検診を受ける」ことから、健康への意識を高められるよう、受診率向上への取り組みも推進しています。そのために、子宮頸がん、乳がん、大腸がんの節目年齢対象者には「がん検診手帳」と「検診クーポン券」を個別に郵送し、受診勧奨しています。



総合検診の様子

節目年齢対象者

乳がん・大腸がん…40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の方
子宮頸がん…20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の方

■子宮頸がん等予防接種事業

【衛生費】（継続）7,266万円
（健康長寿福祉部 健康推進課）

子宮頸がんおよび乳幼児の髄膜炎の予防のために、子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を希望される場合は、無料で受けていただけます。

〔接種対象者〕

- 子宮頸がん予防(HPV)ワクチン
中学1年生(13歳相当)～高校2年生(17歳相当)の女子
ただし、高校2年生(17歳相当)の女子については、平成24年3月31日までに1回目の接種を開始した場合に対象になります。
- ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン
生後2か月児～5歳未満の乳幼児
- 小児用肺炎球菌ワクチン
生後2か月児～5歳未満の乳幼児

〔接種方法〕

対象者の方には、予診票を個別にご案内します。



2 医療保険制度の一層の充実

申請はお早めに

■子ども医療事業

【民生費】（継続）1億4,418万円
（健康長寿福祉部 保健事業課）

お子さんの健やかな成長を願い、乳幼児、小学生、中学生が医療機関を受診された場合、保護者が支払われた自己負担金の一部を助成します。これにより、自己負担が1医療機関1か月200円となります。



子ども医療費を助成します

■国民健康保険事業

【特別会計】（継続）71億円
（健康長寿福祉部 保健事業課）

国民健康保険に加入されている方が、病気やけがなどで医療機関等にかかられるときの医療費のうち、支払われる一部負担金を除いた費用を国民健康保険が負担します。

医療機関等での一部負担金の負担割合は、年齢等により3割・2割・1割(経過措置)と異なりますが、一部負担金の支払額が自己負担の限度額を超えた場合には、一定の要件を満たすと高額療養費として給付を行います。また、入院の場合に限り、医療機関での支払額を自己負担限度額までにとどめられる「限度額適用認定証または限度額適用・標準負担額減額認定証」が、平成24年4月から外来の診療を受けた場合にも、利用できるようになりました。

また、被保険者の方々が、健康に過ごしていただくための健診などの保健事業等も行っています。

事業の財源は、加入されている方からの国民健康保険税をはじめ、国や府などからの補助金、一般会計からの繰出金により賄われています。



3 患者本位の医療体制の充実

地域医療の充実を目指して

■市立病院事業会計繰出金

【衛生費】（継続）8億4,309万円
（医療部 医療政策課）

地域において必要な医療を提供するため、市立病院を設置して、健康長寿のまちづくりを推進しています。市立病院では、市内の病院や診療所との連携・協力のもと、救急医療をはじめ産科医療、小児科医療、人工透析医療、リハビリテーション医療、在宅医療などを担っており、こうした医療に必要な経費の一部を負担するため、国が定める基準により一般会計から病院事業へ繰り出しを行っています。

- 弥栄病院 4億3,351万円
- 久美浜病院 4億958万円



院内ボランティアの活動の様子

■医療確保奨学金等貸与事業

【衛生費】（継続）1,260万円
（医療部 医療政策課）

市の医療の充実に必要な医師の養成と就業促進を図るため、市立病院、国民健康保険直営診療所、そのほか市が定める市内医療機関で勤務する意思を有する医師(専門研修医、臨床研修医、大学院生)や、医師を目指す大学生へ修学などに要する資金を貸与します。

貸与を受けた年数と同じ全期間を市立病院などの地域医療機関で勤務した場合は、奨学金の返還を免除します。

【貸与金額】

- 基本額 月額20万円以内
- 特定診療科加算 月額5万円(小児科、産婦人科)



くみはまキッズドクター・キッズナースの様子

4 支えあい、助けあいの地域福祉の推進

■離職者等住宅手当緊急特別措置事業

【民生費】（継続）176万円
（健康長寿福祉部 生活福祉課）

離職者であって就労能力および就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方または喪失するおそれのある方に対して、住宅手当としてアパート等の家賃を支給することにより、これらの方の住宅および就労機会の確保に向けた支援を行います。

支給額は世帯の月収により異なりますが、単身世帯の場合の上限は月額38,200円、複数人世帯の場合の上限は月額49,700円です。



5 共に生きる障害者福祉の充実

■障害者就労支援事業

【民生費】（継続）117万円
（健康長寿福祉部 障害者福祉課）

障害者の就労を支援するため、市役所において障害者短期職場実習を実施するとともに、障害者職場実習の受け入れ企業へ奨励金を支給します。また、特定就職困難者雇用開発助成事業から引き続き雇用する場合に限り、障害者雇用促進奨励金を支給します。



特定就職困難者雇用開発助成事業

障害者の雇用機会の増大を図ることを目的とした国の事業で、就職に困難な障害者を職業安定所などの紹介により雇い入れた事業主へ賃金に相当する額の一部を支給する制度です。

6 安心して暮らせる高齢者福祉の充実

高齢者などの生活を支えます

■福祉有償運送事業費補助金

【民生費】（継続） 1,739万円
（健康長寿福祉部 長寿福祉課）

社会福祉法人や NPO 法人等が、介護を必要とする高齢者や障害者など公共交通機関を使用して移動することが困難な方に対して、通院や公共機関への外出支援を行う事業です。京丹後市社会福祉協議会が事業を円滑に運営できるよう補助金を交付し環境を整えることで、移動に制約のある方の移動を支援しています。

また、市民税非課税世帯の高齢者等の利用料を減免している福祉有償運送事業者に対し、減免に要した経費の助成も行っています。



スロープ付き車両での通院の様子

■高齢者安心生活支援事業

【民生費】（継続） 149万円
（健康長寿福祉部 健康推進課）

市内中心部より遠隔地域（辺地・過疎地域）等に居住する 65 歳以上の高齢者が健康で自立した生活が送れるように保健師が自宅へ訪問し、健康相談等を行い支援します。

平成 20 年度から実施しており、支援が必要な地域を順次訪問していきます。

※介護保険の要介護認定の方や福祉サービス利用をされている方は対象外としています。



Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる 生涯学習都市

学びのミュージアム推進プロジェクト構想

1 子育ての支援

子どもたちの健やかな成長を支援します

■放課後児童健全育成事業

【民生費】（継続） 1億1,676万円
（教育委員会事務局 子ども未来課）

保護者の就労などにより、学校の放課後や土曜日、長期休業中（夏休み、冬休み、春休み）に家庭での保育に欠ける小学校 1 年生から 4 年生の児童を対象に、日常生活や遊びの場を提供する放課後児童クラブを市内 11 か所で開設します。



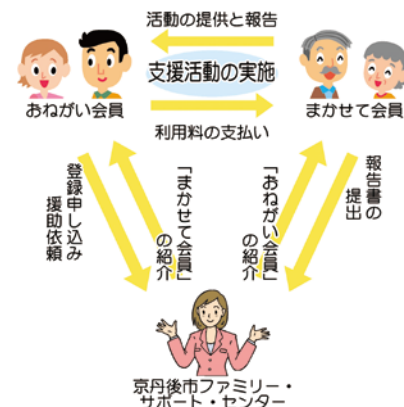
放課後児童クラブの子どもたち

地域ぐるみで子育てを支援します

■ファミリーサポートセンターの活動

【民生費】（継続） 149万円
（教育委員会事務局 子ども未来課）

安心とゆとりを持って子育てができる環境づくりを進めるため、子育ての援助を受けたい方（おねがい会員）と援助を行いたい方（まかせて会員）が会員として登録し、会員同士の育児支援を行います。センターには、運営を行うアドバイザーを設置しています。利用できるお子さんは、市内在住のおおむね生後 2 か月から小学校 3 年生までとなっています。



■児童手当支給事業

【民生費】（継続） 9億8,848万円
（健康長寿福祉部 生活福祉課）

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育している父母等に児童手当を支給します。支給月は、6 月、10 月、2 月の年 3 回で、それぞれ前月分までの 4 か月分を支給します。



〔支給月額〕

3 歳 未 満		15,000円
3 歳 以上 ～ 小学校修了前	第1子・第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中 学 生		10,000円

※平成 24 年 6 月分より、所得制限に該当する方は、月額 5,000 円となります。

地域の子育てを支援します

■子育て支援センターの運営

【民生費】（拡充） 1,088万円
（教育委員会事務局 子ども未来課）

今年度は、新たに大宮北保育所内に開設したことにより、市内の子育て支援センターは 7 か所となりました。育児相談をはじめ、保育所入所前のお子さん同士のふれあいや保護者の方の交流の場を提供するなど、地域の子育てを支援します。



新設した大宮北保育所

■島津保育所の耐震補強および改修工事

【民生費】（継続） 4,068万円
（教育委員会事務局 子ども未来課）

耐震診断の結果、耐震補強が必要な島津保育所について、京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、耐震補強工事を実施するとともに、傷みの激しい外壁等の改修を行い、安心安全な、保育所環境を提供します。



島津保育所

2 学校教育の充実

■学校再配置推進事業

【教育費】（継続） 896万円
（教育委員会事務局 学校教育課）

本市では、学校再配置基本計画および実施方針に基づき、平成 23 年度から 32 年度の 10 年間で小学校 30 校を 19 校に、中学校 9 校を 6 校にする学校再配置事業に取り組んでいます。

再配置する学校の枠組みごとに「（仮称）学校づくり準備協議会」を設置し、新しい学校づくりの検討や学校の開校に向けた子どもたちの交流学習の実施、閉校・開校に伴う式典など、学校や地域の取り組みを支援します。



久美浜中・高龍中合同陸上記録会

- 平成 25 年 4 月再配置予定校
大宮第二小・大宮第三小、
田村小・神野小・湊小、
久美浜中・高龍中
- 平成 26 年 4 月再配置予定校
溝谷小・鳥取小・黒部小・野間小、
川上小・海部小・佐濃小、
間人中・宇川中
- 平成 27 年 4 月再配置予定校
網野中・橘中

学校と家庭の連携強化

■不登校対策支援員・教育相談の経費

【教育費】（継続）309万円
（教育委員会事務局 学校教育課）

不登校児童・生徒の状況を把握・分析し、学校と家庭が連携して不登校の解消に取り組むため、専門的知識のある不登校対策支援員を京丹後市不登校対策支援室『絆』（平成22年度開設）に配置します。

また、問題行動や心身の悩み、不登校等の児童生徒に対して、専門的知識のある相談員による教育相談を実施します。



■小学校給食調理室への空調設置事業

【教育費】（新規）3,800万円
（教育委員会事務局 教育総務課）

食の安全を確保するとともに、給食調理員の職場環境を改善するため、夏季中の室温上昇が特に著しい給食調理室に空調設備を新設します。本年度は11の小学校に設置します。



峰山小学校の給食調理室

【本年度設置校】

峰山小学校、吉原小学校、五箇小学校、新山小学校、丹波小学校、長岡小学校、大宮第二小学校、吉野小学校、鳥取小学校、久美浜小学校、神野小学校

■小学校体育館耐震補強工事の実施設計

【教育費】（継続）870万円
（教育委員会事務局 教育総務課）

京丹後市立学校施設耐震化計画に基づき、丹波小学校および黒部小学校の体育館については平成25年度に耐震補強工事を実施予定のため、この工事に向けた実施設計を行います。



平成25年度に耐震補強工事を予定している丹波小学校体育館

■鳥取小学校、高龍中学校増改築等の実施設計

【教育費】（新規）1,286万円
（教育委員会事務局 教育総務課）

学校再配置基本計画実施方針に基づき、弥栄町内4小学校（溝谷小学校、鳥取小学校、黒部小学校、野間小学校）の再配置拠点校予定の鳥取小学校と、久美浜町内3小学校（川上小学校、海部小学校、佐濃小学校）の再配置拠点校予定の高龍中学校について、児童数増加への対応や小学校施設へ転用するための増改築工事等を平成25年度に実施予定のため、この工事に向けた実施設計を行います。



平成25年度校舎改築工事等を予定している高龍中学校

■小・中学校スクールサポーター等設置事業

【教育費】（拡充）7,289万円
（教育委員会事務局 学校教育課）

特別な支援を要する児童等の指導計画を作成し、個々に応じた指導を計画的・継続的に実施するため、介護職員を配置します。

小学校では、複式学級の担任補助や学校再配置、学校連携など、円滑な教育活動を推進するとともに学校経営の安定を図るため、必要な学校に教員資格のある講師を配置します。

中学校では、生徒が持つ悩みや不安を和らげ、心にゆとりを持つことができるよう支援するため、全ての中学校に相談員を配置します。



■幼稚園スクールサポーター等設置事業

【教育費】（拡充）2,857万円
（教育委員会事務局 子ども未来課）

特別な支援を要する園児の指導計画を作成し、個々に応じた指導を計画的・継続的に実施するため、必要な幼稚園に介護職員を配置します。また今年度から、全幼稚園で希望者を対象に預かり保育を実施するため、預かり保育職員も配置しています。



■間人中学校校舎の耐震化事業

【教育費】（新規）1億4,379万円
（教育委員会事務局 教育総務課）

京丹後市立学校施設耐震化計画に基づき、間人中学校校舎の耐震補強工事を行うとともに、老朽化の著しい屋上防水シートや内装等の大規模改修工事を行います。



間人中学校

■久美浜中学校の増改築事業

【教育費】（継続）2億8,556万円
（教育委員会事務局 教育総務課）

学校再配置基本計画実施方針に基づき、平成25年度に久美浜町内中学校の再配置拠点校予定の久美浜中学校について、生徒数増加へ対応するための校舎および給食棟の増改築工事等を行います。



久美浜中学校

3 歴史文化遺産の保全と活用

京丹後市史を発刊します

■京丹後市史編さん事業

【教育費】（継続）1,188万円
（教育委員会事務局 文化財保護課）

京丹後史の歴史と自然を写真や図版を用いてわかりやすく解説する本文編（全2冊）と本市に関係する文化財などを紹介する資料編（全12冊）からなる「京丹後市史」を作成します。（平成17年度～平成26年度）

本年度は、資料編『京丹後市の美術資料』、『京丹後市の災害』などを発行する予定としています。



平成23年度に刊行した資料編『京丹後市の伝承・方言』

■網野銚子山古墳整備事業

【教育費】（新規）2,541万円
（教育委員会事務局 文化財保護課）

京丹後市最大の大型古墳である国指定史跡「網野銚子山古墳」について、古墳の保存を行うため、国指定された範囲の一部の土地を取得します。（次年度も取得予定）

今後は、平成23年度に策定した「国史跡網野銚子山古墳整備基本計画」に基づき、教育・観光・地域づくりなどの活用ができるように史跡の環境整備を進める予定としています。



網野銚子山古墳

V 共に築き、結び合う パートナーシップ都市

パートナーシップ推進プロジェクト構想

1 地域コミュニティの強化

住みよい地域社会のために

■地域振興交付金

【総務費】（継続）1億2,449万円
（市民部 市民協働課）

地域住民の皆さんの連帯感を育成し、住みよい地域社会の実現に向けて、その基盤となる自治会活動の活性化および市と地域との協働を推進するため、地域振興交付金を交付します。



【交付対象経費】

- 市からの依頼に基づく取扱い事務
- 地域環境の整備
- 集会施設の維持管理
- 良好な地域社会の維持および形成に資する事業の実施

■地域まちづくり支援事業補助金

【総務費】（継続）70万円
（市民部 市民協働課）

地域の将来の目標や方針などを定める「地域まちづくり計画」の策定経費を助成し、住民の皆さんが主役となる地域の発展と自治の振興を支援します。



まちづくり計画策定会議の様子

○対象者

計画策定を実施される地区など（連合区、地域活性化協議会、村づくり委員会、小学校区や旧村範囲内の地区が共同で実施されて可）

○補助金額

補助対象費の3分の2（限度額10万円）

■地域集会施設整備費補助金

【総務費】（継続）6,095万円
（市民部 市民協働課）

地域振興の拠点となる地区集会施設など、地区が実施する新築・増築・購入・改築事業と地区所有の修繕や整備事業に要する経費に地域集会施設整備費補助金を交付します。今年度は、大宮町善王寺区の公民館新築事業のほか、7地区の事業を支援する予定としています。



新築された品田公民館

■「水と緑の里づくり支援員」の設置

【総務費】（継続）439万円
（市民部 市民協働課）

おおむね10戸以下の小規模集落における自治機能を維持するため、水と緑の里づくり支援員を配置します。今年度は16地区が対象となります。



野間地域での支援員の活動の様子

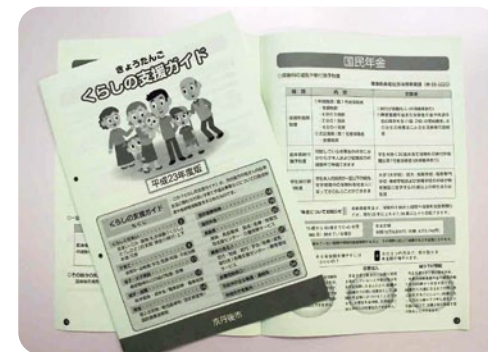
2 協働と共創のまちづくりの推進

支援制度をわかりやすく紹介します

■くらしの支援ガイド（平成24年度版）の発行

【総務費】（継続）89万円
（秘書広報広聴課）

市民の皆さんの日常生活に関わりが深い子育てや就学、国民健康保険、年金などについて、本市をはじめ国・府の助成制度や負担軽減制度をまとめた「くらしの支援ガイド」を発行(22,300部)し、全戸に配付します。また、本市へ転入された方にも市役所窓口で配付します。



くらしの支援ガイド（平成23年度版）

■市民協働のまちづくり事業補助金

【総務費】（継続）1,900万円
（市民部 市民協働課）

地区が所有する施設・設備の整備や修繕、村おこし・地域づくりに関する活動、緊急を要する事業などに対して、迅速・柔軟に対応するため、市民協働のまちづくり事業補助金を交付します。



地域住民による花いっぱい運動の推進

■久美浜地域活性化推進事業

【総務費】（新規）1,095万円
（企画総務部 企画政策課）

久美浜地域の活性化を目的に、国の交付金の採択を受け、地域の豊富な観光資源を活用した観光客誘客の増進による、産業の振興、交流人口の拡大を図っていきます。

都市部を対象とした交流・連携による商品開発

や試食会、自然景観、歴史、農林水産物、郷土料理等の地域資源を活用した着地型旅行商品の開発を行い、フェアの開催やツアーを実施します。

着地型旅行商品

旅行・観光の目的地である各地域（＝着地）側の観光資源（自然、歴史、産業、街並み、文化等々）や地域の観点（例：各地域での体験・学習等の活動）を重視して企画・立案・実施される旅行商品



久美浜湾

3 人権の尊重

■犯罪被害者等の支援

【総務費】（新規）45万円
（市民部 市民協働課）

平成24年4月1日に施行した犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害に遭われた市民の方やその家族、遺族の被害の回復および軽減に資するための支援策等を実施します。

- 市役所内に連絡会議を設置し、関係部署が連携して総合的な支援策を検討します。
- 総合窓口として市が設置する「市民相談室」の相談機能を充実します。
（大宮庁舎内 ☎ 69-0217）
- 見舞金を支給します。（遺族見舞金30万円、傷害見舞金10万円）
- 住居を一時的に提供します。
- 広報啓発活動や学校における教育活動を実施します。



大宮庁舎1階の「市民相談室」

4 男女共同参画の推進

男女が互いに人権を尊重しあえる社会の実現へ

■男女共同参画セミナーの開催
【民生費】（継続）48万円
（市民部 市民課）

本市では、京丹後市男女共同参画計画（後期計画、平成23年6月策定）に基づき、男女共同参画社会の実現を目指すための施策を実施しています。

男女が性別で差別されことなく、個人の個性と能力が十分に発揮できる社会が実現できるよう、市民、事業者、市民団体等を対象に意識啓発の取り組みとして、「配偶者や親しい男女間での暴力防止」や「仕事と生活との調和」などをテーマとしたセミナーを開催します。



男女共同参画セミナーの様子

市民、事業者、市民団体等と行政が一体となって京丹後市における男女共同参画推進のための取り組みをより一層進めるため、「京丹後市男女共同参画条例（平成23年7月1日施行）」を制定しています。

Ⅵ 災害に強く、快適で暮らしやすい うるおい安全都市

快適・安全・交流都市形成プロジェクト構想

1 道路ネットワークの整備

市道などの維持管理を行います

■道路パトロール事業
【土木費】（継続）1,108万円
（建設部 管理課）

市道などの維持管理を行うため、道路パトロール作業員4人を任用し、道路の補修や通行の妨げとなる支障木の撤去および草刈などを行い、交通の安全および道路景観の保全を確保します。



道路補修作業の様子

安全、快適な生活基盤の整備に努めます

■市道の改良など
【土木費】（継続）3億2,751万円
（建設部 土木課）

○道路新設改良事業（6路線） 2,937万円
通行に支障が生じている道路の新設改良を行い、交通の円滑化と災害、事故等の発生を未然に防止します。

峰山町	角地栄町線
大宮町	荘厳庵千丈敷線
網野町	小浜掛津線、上線、網野下岡線
弥栄町	黒ノ奥線

○社会資本整備総合交付金事業（9路線） 2億9,814万円
国の交付金を活用し、道路改築、交通安全、道路修繕工事を実施することにより、安心・安全なまちづくり、観光と産業の振興を図ります。

◇道路改築	
大宮町	周枳森本線
網野町	郷新田岡線
丹後町	大門橋本線
久美浜町	栃谷口馬地線
◇交通安全	
峰山町	下ノ割堂ゴヤ線
大宮町	田井垣線、千丈敷下沖線
◇道路修繕	
大宮町	長岡口大野線、奥大野中央線
◇府営事業負担金	
網野町	内ヶ森西池新田線（浅茂川橋）
久美浜町	鹿野第一横断線（橋ノ坪橋）



拡幅改良予定の上線（網野町）



整備中の田井垣線（大宮町）

■除雪機械整備事業
【土木費】（継続）3,570万円
（建設部 管理課）

積雪時のきめ細かな除雪作業をより迅速に行うため、老朽化した大型の除雪機械を3台購入（11トﾝ級・8トﾝ級・5トﾝ級）するとともに、狭い市道（生活道路など）を除雪するため、地域協働による地区貸与用の小型除雪機械3台（乗用型2台・歩行型1台）を購入し、冬期における交通の安全・安心を確保します。



地区貸与の乗用型除雪機械

2 住宅の供給と安心できる住環境の整備

地震による住宅の倒壊を防ぎましょう

■木造住宅の耐震診断事業
【土木費】（継続）110万円
（建設部 都市計画・建築住宅課）

耐震性の低い建物は、地震のときに倒壊の可能性が高く、居住している方の生命を危険にさらす恐れがあり、また、建物の倒壊により避難路が塞がれ、救出・消火活動の妨げになることが予想されます。

このため、個人住宅の耐震診断を行い、建物の耐震性を判定します。

対象となる建物は、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅です。診断は、京都府に登録している耐震診断士が行います。

昨年度から、耐震補強概算工事費の提示、改修に関する提案やアドバイスを受けることもできます。

※診断には、3,000円の個人負担が必要となります。



■木造住宅耐震改修費補助金
【土木費】（拡充）750万円
（建設部 都市計画・建築住宅課）

耐震診断の結果、「地震で倒壊または崩壊する危険性がある」と判定された木造住宅について、現在の耐震基準に適合する耐震補強工事を行う場合に、90万円を上限として、4分の3を補助します。

また、今年度から耐震性が確実に向上すると判断される簡易な改修については、30万円を上限として、4分の3を補助します。



3 地域交通の確保

北近畿タンゴ鉄道の利用促進

■高齢者KTR上限200円レールの平日全面展開をはじめとしたKTR利用促進事業 【総務費】（新規）727万円
（企画総務部 企画政策課）

地域公共交通の大動脈である北近畿タンゴ鉄道（KTR）の乗客の減少に歯止めをかけ、利用促進事業を展開します。

①高齢者 KTR 上限 200 円レール事業

平成 23 年度の土曜・日曜・祝日の実施に平日を新たに加え、高齢者（65 歳以上）が片道上限 200 円での利用を可能にし、利用の拡大を図ります。
実施期間：平成 24 年 10 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

②KTR 番組制作事業

ケーブルテレビ等で、KTR のモデルコース案内番組や、市内や沿線の利用促進活動などの紹介番組などを制作し、市民のさらなる利用気運の向上を目指します。

③駅名の愛称募集

地域住民から愛され、親しまれる駅の愛称を募集します。10 月頃に愛称を決定し、看板等を作成します。

④KTR 利用促進啓発グッズの作成

利用啓発グッズを作成し、誘客キャンペーンなどで配布します。

⑤住民企画列車運行支援事業

KTR 貸切り列車の費用の一部の助成等を行い、団体利用の増加を目指します。



昨年度、高齢者上限200円KTRを利用した峰山町一区の皆さん

4 上下水道の整備

■内水処理対策事業
【土木費】（継続）1億6,781万円
（建設部 土木課）

網野町浅茂川地区の内水処理対策事業として国の交付金を活用し、内ヶ森第2雨水ポンプ場の建設工事を実施し、平成 25 年度の供用開始を目指すとともに、内ヶ森第1雨水ポンプ場の詳細設計を実施します。



豪雨による浸水

内水処理対策

治水対策のひとつで、河川の堤防に守られた地域において排水不良による浸水被害を防止、または軽減する対策のことです。

■公共下水道事業特別会計繰出金
【土木費】（継続）8億円
（上下水道部 下水道整備課）

山・川・海に育まれる京丹後市の豊かな自然環境を守り、快適で衛生的な生活空間を創造するため、水洗化計画で定める市内の水洗化を促進し、平成 32 年度を目標に公共下水道の整備を進めます。

公共下水道事業は、家庭からの生活排水を集めるための下水道管の工事、そして集めた水をきれいにする浄化センターの建設など、多くのお金と長い期間が必要となります。これらに要するお金は、主に国からの交付金と市債（借金）で賄っていますが、借金返済に毎年多額のお金が必要です。また、維持管理費も施設の増加に伴い増加していきます。

一方、公共下水道事業の現在の利用率は約 46% と低く、その促進が大きな課題となっています。

このように利用率が低いと使用料収入も少なく会計の運営が厳しいため、一般会計からの繰り出しにより財政的支援を行っています。



網野浄化センター

安心できる水供給のために

■簡易水道事業
【特別会計】（継続）13億3,100万円
（上下水道部 水道整備課）

○久美浜東部簡易水道事業 3,921 万円
平成 21 年度から老朽化した水道施設の整備を行っています。今年度は、野中・安養寺などに配水するための貯水池の造成（佐野乙配水池）を行う予定です。
○久美浜西部簡易水道事業 2 億 7,503 万円
平成 22 年度から老朽化した水道施設の整備を行っています。今年度は、神谷に配水池を新設します。また、二区内の水道管の布設および浄水場用地などの取得を予定しています。
○久美浜北部簡易水道事業 1 億 5,442 万円
平成 22 年度から恒常的な水不足を解消するための事業を実施しています。今年度は水源の新設と浄水場へ送るための導水管の布設を計画しています。



平成23年度事業 久美浜東部簡易水道の橋梁添架工事

平成 21 年に佐濃谷川流域の 3 つの簡易水道を統合して久美浜東部簡易水道を創設しました。更に、平成 23 年度には久美浜町の 1 区と 2 区および河内の 7 つの簡易水道を久美浜西部簡易水道、久美浜湾の東部地域の 2 つの簡易水道を久美浜北部簡易水道として創設しました。

■水道事業
【企業会計】（継続）14億9,804万円
（上下水道部 水道整備課）

○中野浄水場改良事業（峰山町）
新規 2 億 2,600 万円
峰山町と大宮町への安定供給のため、中野浄水場および配水池の施設の改良を行います。今年度は主に送水管の布設を行います。
（平成 24 年度～平成 26 年度）
○善王寺浄水場改良事業（大宮町）
継続 2 億 4,400 万円
老朽化が進んでいる善王寺浄水場と大野池浄水場を統合し、新たに浄水場を整備します。急速ろ過を採用することにより安心安全な水道水を安定供給できるようになります。
（平成 21 年度～平成 24 年度）
○荒木野浄水場改良事業（丹後町）
継続 1,000 万円
網野町への安定給水を可能とするため、取水施設

の新設を行います。今年度は引き続き新水源の整備を行います。
（平成 19 年度～平成 24 年度）



工事が進む善王寺浄水場

水道事業は、給水人口により上水道と簡易水道に分けられています。上水道は給水人口 5,001 人以上で、簡易水道は 101 人以上 5,000 人以下となっています。

5 防犯・交通安全の推進

■防犯活動の推進
【総務費】（継続）117万円
（市民部 市民協働課）

防犯委員会の活動を支援するほか、毎月 15 日の「京丹後市・防犯の日」における啓発活動、青色回転灯を装着した自主防犯パトロール車による活動などの防犯活動を行い、犯罪のない安全で安心なまちづくりに取り組みます。



「京丹後市・防犯の日」の啓発活動の様子

■消費生活推進事業
【商工費】（拡充）341万円
（商工観光部 商工振興課）

市民の安心・安全な消費生活の実現に向け、大宮庁舎 1 階に設置している「消費生活センター」で、消費生活専門の相談員が消費者トラブルなどの相談に対応するとともに、消費者被害を未然に防止するため、市民団体等を対象とした出張講座を実施します。
〈京丹後市消費生活センター〉

○開設場所 大宮庁舎 1 階
○電話番号 ☎ 0772-68-0044
○開設日 月曜日～金曜日
（市役所閉庁日は除きます）
○開設時間 9 時～12 時、13 時～16 時
※相談は無料で、秘密は厳守します。



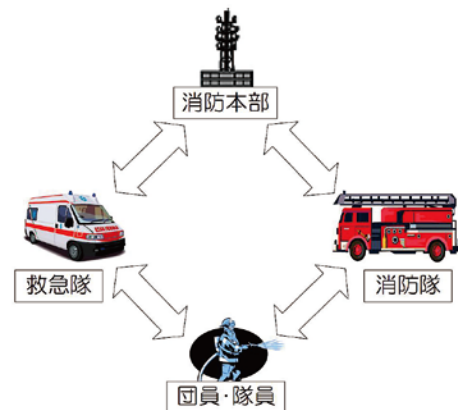
6 消防・防災体制の強化

迅速な救急活動を目指して

■消防救急無線のデジタル方式移行に向けた実施設計 【消防費】（新規）1,419万円（消防本部 総務課）

消防救急無線は、消防活動上の重要な情報伝達手段として、消防隊員や消防団員が使用するものです。消防・救急救助活動においては、災害現場での指揮命令、消防本部との情報伝達に使用されています。

現在は、アナログ方式の消防救急無線となっていますが、国において、現行のアナログ方式の消防救急無線の使用期限が平成 28 年 5 月 31 日とされていることから、今年度、最適な消防救急無線デジタル方式通信システム構築のための調査、機能検討、システム設計などを行います。



地域防災力を強化します

■自主防災組織支援補助金 【消防費】（継続）88万円（企画総務部 総務課）

災害時に、自分たちの地域を自分たちで守る要となる自主防災組織の活動支援を目的として、防災資機材等の購入に対して補助金を交付します。

補助率：2分の1
補助上限額：1 団体につき 8 万円



補助金で購入した防災備品

7 地域情報化の推進

■行政情報通信システム更新事業 【総務費】（拡充）3億8,160万円（企画総務部 情報政策課）

市役所事務の基盤を担っている住民情報などの業務システム、職員が事務作業に使用しているパソコンは、合併前の平成 15 年度に導入以後 8 年以上経過し、老朽化が進むとともにサーバの保守期限が平成 24 年度末となっています。そのため、機器更新や新業務システムへの移行を行い、情報システムの安定稼動により、窓口サービス向上や事務効率化を図っていきます。

また、庁舎間を光ファイバ網で結んでいる地域公共ネットワークの通信機器についても同様の理由から更新を行うほか、峰山庁舎内に新たなサーバ室を設置します。



サーバ
業務に必要なデータを保管したり、計算や検索した結果をネットワーク（情報通信網）で繋がったパソコンへ提供する中心的なコンピュータ

ケーブルテレビを活用し地域の情報を発信

■ケーブルテレビでの市政番組の制作 【総務費】（拡充）2,048万円（企画総務部 情報政策課）

ケーブルテレビの自主放送チャンネルでは、地域に密着した話題や市からのお知らせを映像と文字で提供しています。市では、ケーブルテレビ会社に番組制作を委託し、週単位でのニュース番組のほか、農林水産・健康・防災などの情報番組、成人式や市総合体育大会などの特別番組、議会中継などを放送しています。

また、今年度は、地域で活動する団体の紹介など制作番組の本数を増やすとともに、生放送や字幕放送を採用して、イベントや災害などの情報提供に活用していくことで、ご家庭で細かな情報がタイムリーに見いただけるようにしていきます。



ケーブルテレビ撮影の様子

VII 6つの基本方針のたしかな推進 計画推進のために

効率的な行財政運営の推進

市民に開かれた議会を目指して

■議場のマイク設備および議会中継用映像配信システムの更新 【議会費】（新規）1,833万円（議会事務局 議会総務課）

老朽化している議場内のマイク設備について、本会議における発言音声の適正な管理と録音を行うための改修を行います。

また、議会ホームページにおける本会議のライブ配信、録画配信の業務を外委託することにより、利用しやすい視聴環境の提供と会議開催から公開までの期間を短縮します。



市議会議場

市の予算をわかりやすく説明します

■「わかりやすいことしの予算」の発行 【総務費】（継続）107万円（財務部 財政課）

一般会計予算を中心に、市民向けにわかりやすく写真や財政情報を盛り込んだ予算説明用の冊子を作成し、全戸に配付します。



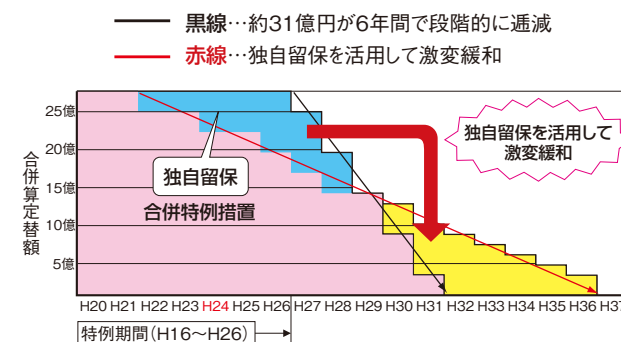
わかりやすいことしの予算（平成23年度版）

将来を見据えた持続可能な財政運営

■合併特例措置逡減対策準備基金積立金 【総務費】（継続）5億円（財務部 財政課）

平成 27 年度以降の普通交付税の逡減および合併特例事業債の適用廃止に伴う急激な逡収による市民サービスの低下を抑制するため、平成 22 年度に創設した合併特例措置逡減対策準備基金に 5 億円を積み立てます。

合併特例期間中に合併特例措置逡減対策準備基金を積み立て、後年度にその基金を活用することで、予算規模縮小の逡変緩和と逡減期間の実質的な延長を目指します。



■住民参加型市場公募債の償還 【公債費】（新規）3億円（財務部 財政課）

市民協働のまちづくりを推進する手段の一つとして、平成 19 年 11 月に発行した住民参加型市場公募債「京丹後、まち、未来債」が5年の満期を迎えるため、公募者へ償還を行います。



市場公募債を活用した防災行政無線

グラフでみる きょうたんの予算

ご覧いただく際の参考にしてください。

参考

●市の予算は、『年度』という期間を使っています。

平成23年度とは、平成23年4月1日から平成24年3月31日までをいいます。
平成24年度とは、平成24年4月1日から平成25年3月31日までをいいます。

●京丹後市の人口 6万70人

(平成24年3月31日現在の住民基本台帳による数値です)

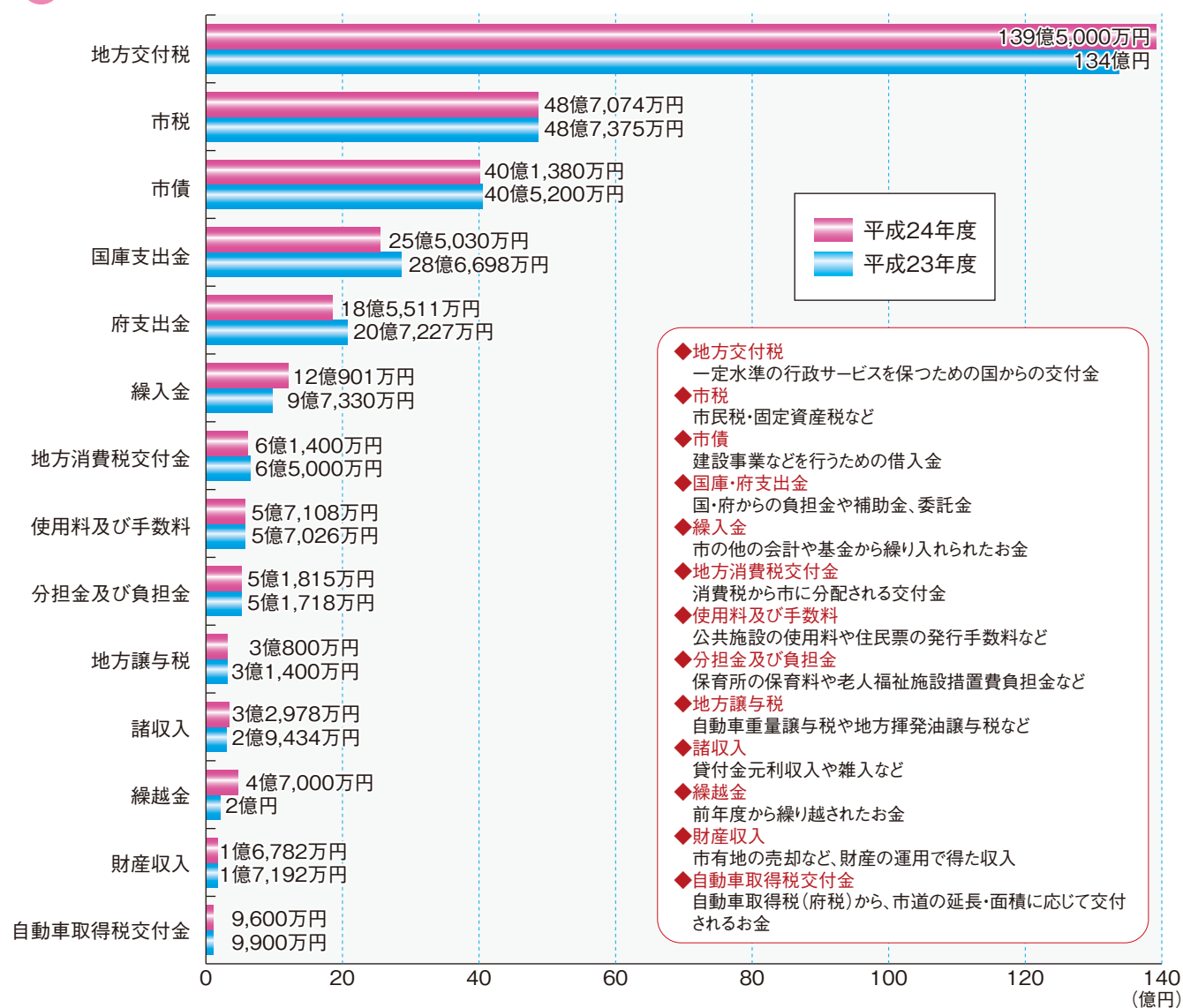
市の借金や貯金の、市民1人あたりの金額を計算する基礎に使いました。

※本年度の掲載数値は、当初予算が市長選挙に伴う骨格予算であったため、すべて6月補正予算を加算した肉付け後の数値を用いています。

平成24年度の収入の内訳

市の収入で一番金額の多いものは、国から配分される地方交付税の139億5,000万円で、次いで市税の48億7,074万円、市債（借金のことで、地方債とも呼ばれます）40億1,380万円の順となっています。

主な収入比較



財政基盤を安定させ、市民のニーズに応じた自主性のある行政サービスを提供するためには、一般的に自主財源の割合が高いほど望ましいと考えられています。

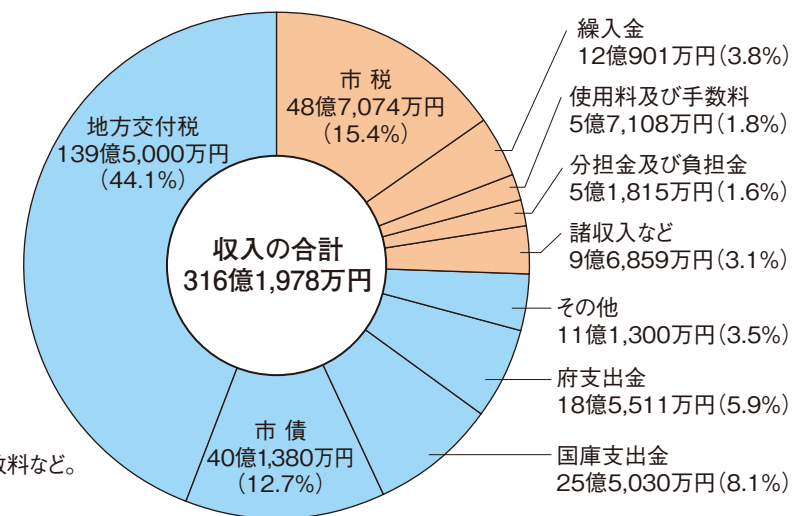
市の収入総額316億1,978万円に占める割合は、自主財源が81億3,757万円で25.7%、依存財源が234億8,221万円で74.3%となっています。国や府からもらえるお金や借金に頼った収入構造といえます。

収入の構造

自主財源 25.7%

依存財源 74.3%

- 自主財源…市が自ら徴収することができるお金。
市税や施設の使用料、各種手続きの手数料など。
- 依存財源…国や府から交付されるお金や借金のこと。
地方交付税や補助金、市債など。

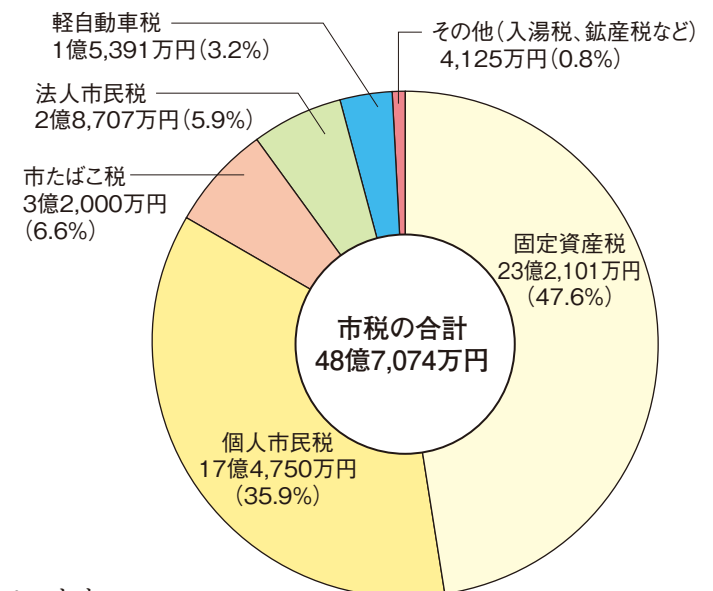


市税の状況

〈市税の内訳〉

京丹後市の市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税などがあります。

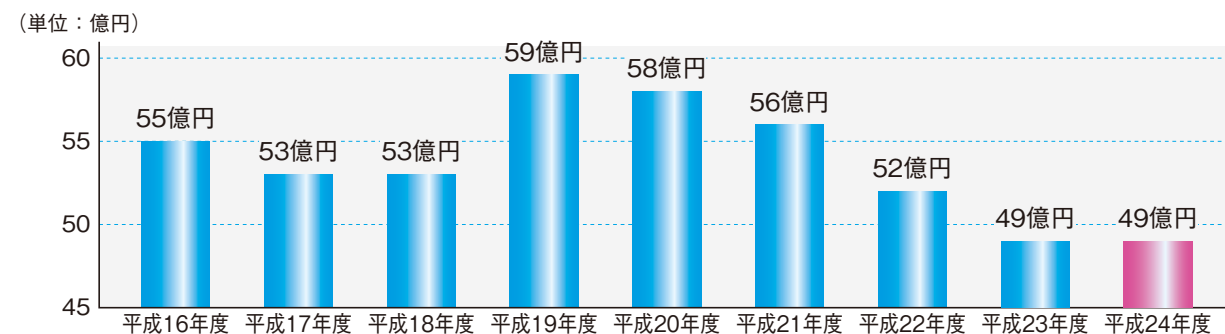
市税の内訳をみると、固定資産税が23億2,101万円で市税の約5割近くを占めており、次いで個人市民税が17億4,750万円、市たばこ税が3億2,000万円となっています。



〈市税の推移〉

平成24年度は前年度と同程度の税収を見込んでいます。

平成19年度の税源移譲で所得税(国税)が減少し個人市民税(地方税)が増加したことにより、一時的に市税収入は伸びましたが、年々減少傾向にあります。平成24年度は、個人市民税の年少扶養控除の廃止に伴い、個人市民税の増収を見込んでいますが、たばこ税や固定資産税は減収となる見込みです。



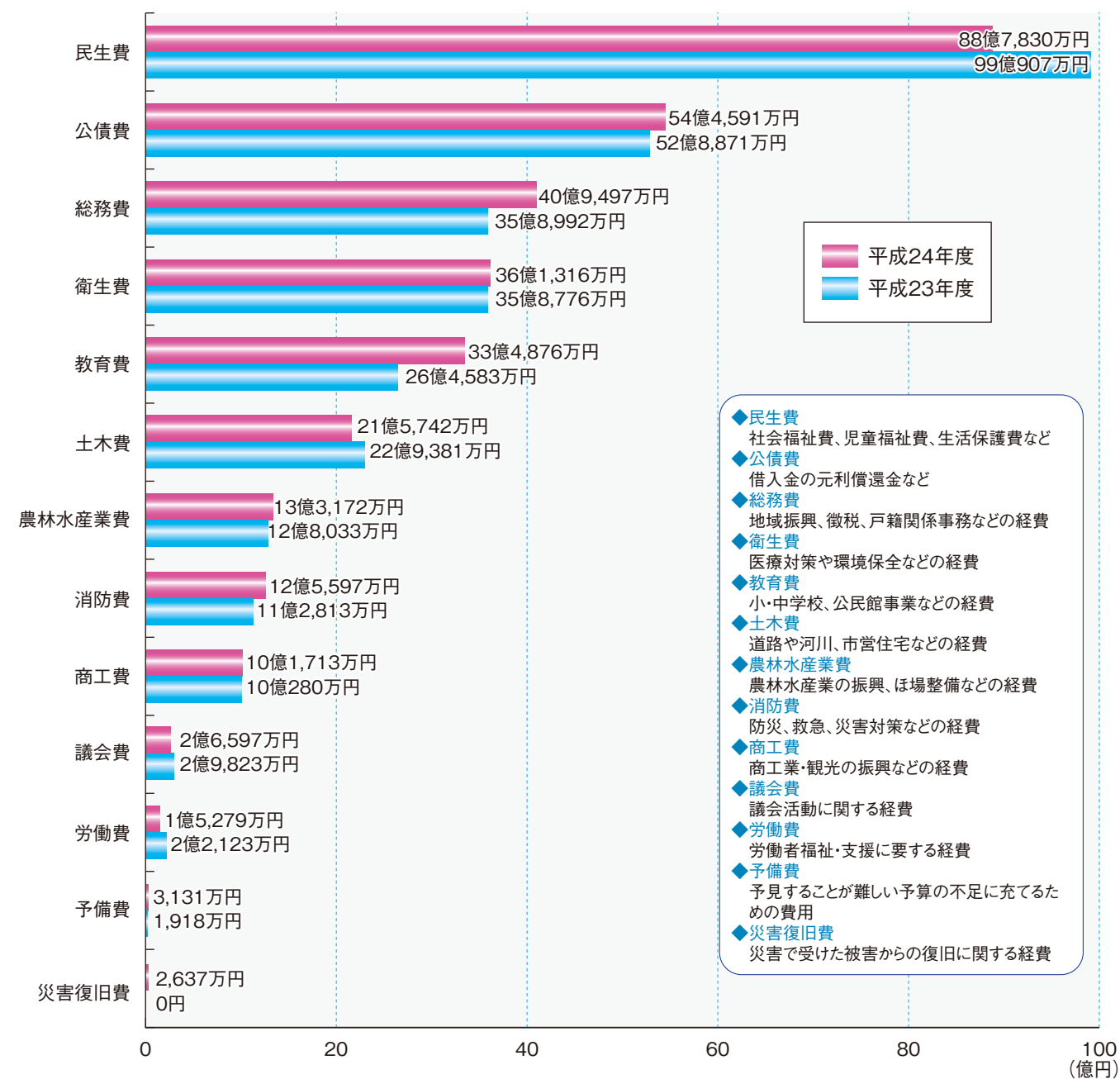
(注) 平成22年度以前は決算額、平成23年度および平成24年度は予算計上額です。

平成24年度の支出の内訳

平成23年度と平成24年度の一般会計予算を、その目的ごとにグラフで表しました。平成24年度の予算でみると**民生費**（老人福祉、児童福祉など）が88億7,830万円と最も多く、次いで**公債費**（借金の返済金など）の54億4,591万円、**総務費**（地域振興、情報化推進など）の40億9,497万円、**衛生費**（医療対策、環境保全など）の36億1,316万円、**教育費**（学校教育、社会教育など）の33億4,876万円という順になっています。

平成23年度と比較すると、民生費が10億3,077万円減少しています。これは大宮北保育所の整備完了と、児童手当（旧子ども手当）の支給額が減額変更されたことによるものです。また、教育費が7億293万円増加しています。これは、神野小学校増改築事業で5億3,073万円、久美浜中学校増改築事業で2億8,556万円などが増加したためです。

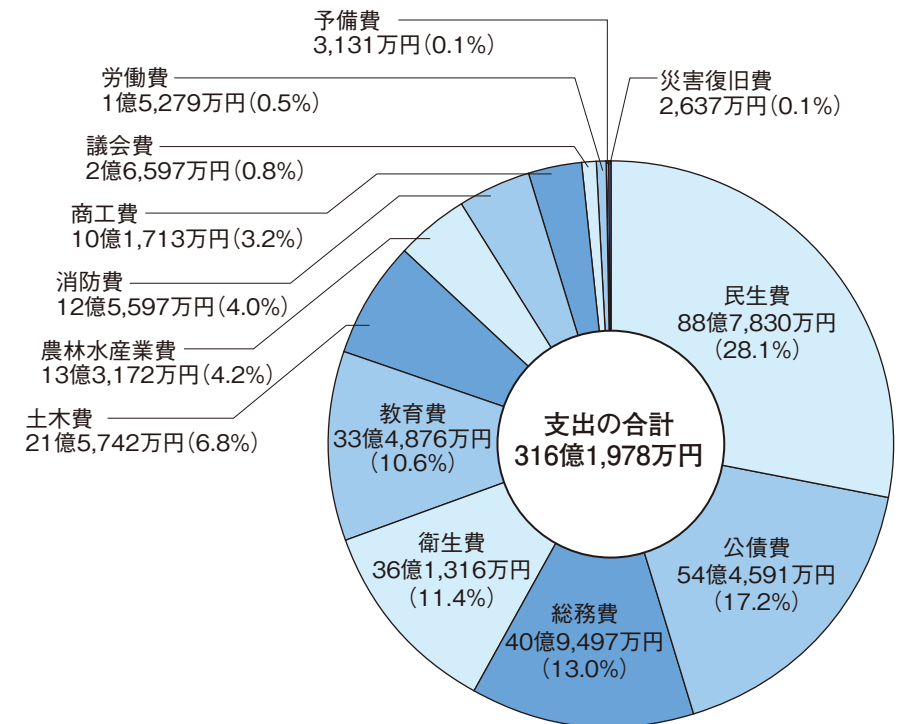
支出比較（目的別）



目的別支出

総務費（地域振興、徴税、戸籍関係事務などに関する経費）、**教育費**（小・中学校、公民館事業などに関する経費）など、その目的によって区分した予算を「**目的別予算**」といいます。

目的別にみた平成 24 年度予算の配分は右のグラフのようになっています。



性質別支出

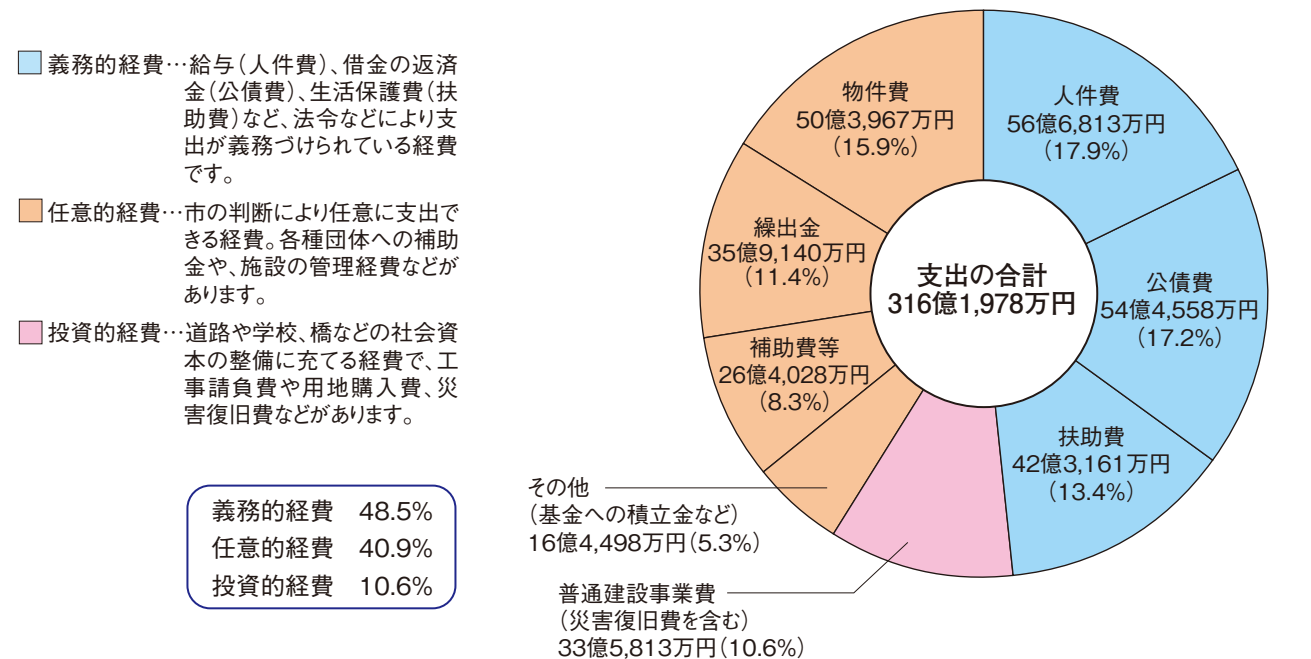
平成 24 年度の一般会計予算をその性質ごとにグラフにしました。

人件費（職員の給料など）、**公債費**（借金の返済金）のように性質的な見方で区分した予算を「**性質別予算**」といい、上記の目的別予算とともによく利用されます。

平成 24 年度の予算でみると、人件費が 56 億 6,813 万円と最も多く、次いで公債費の 54 億 4,558 万円、物件費（臨時職員の賃金、光熱水費、委託料など）の 50 億 3,967 万円、**扶助費**（生活保護費、医療給付費など）の 42 億 3,161 万円という順になっています。

人件費、公債費および扶助費は、必ず支払わなければならない経費であり、**義務的経費**といいます。この義務的経費の割合が高くなると、市民の皆さんへの助成金や道路の改良工事などを縮小しなくてはならないことになります。

また、収入（特に税金など）が減ると、**任意的経費**（補助金、施設の管理費など）や**投資的経費**（工事請負費や用地購入費、災害復旧費など）をより多く削減する必要がある、市が独自に事業を実施したくてもできない、いわゆる「**財政の硬直化**」が進むことになります。



京丹後市の市債(借金)と基金(貯金)の状況

一般会計では借金を京丹後市発足以来計画的に削減

平成24年度末の一般会計における市の借金の現在高見込額は402億6,402万円で、平成15年度末の現在高が467億9,453万円でしたので、合併時から65億3,051万円減少したことになります。また、市の借金を市民のみなさん1人あたりの額に換算すると約67万円になる見込みですが、この借金は返済金の一部が地方交付税(国からの交付金)で返ってくるものも含むため、実質的にはこれよりも少ない額になります。

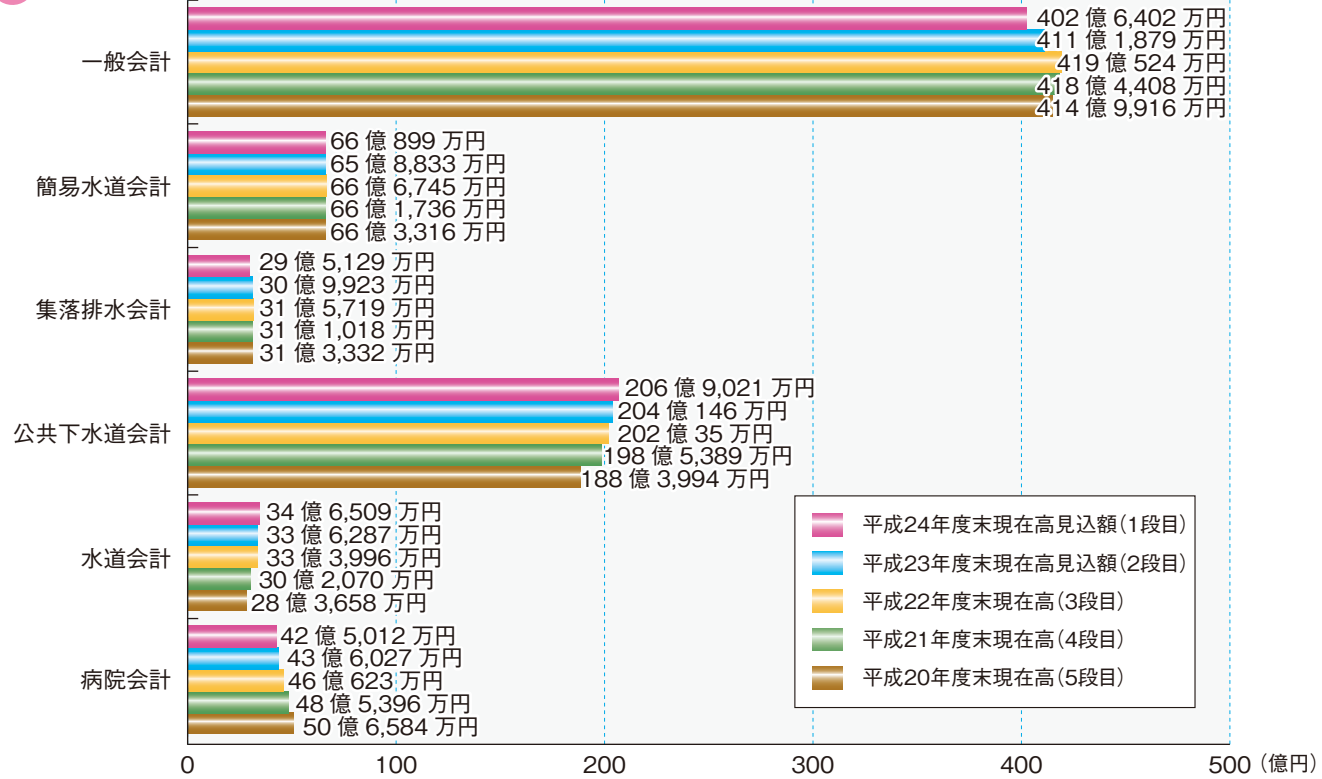
一方、平成24年度末の一般会計における市の貯金の現在高は58億9,532万円になる見込みで、市民の皆さん1人あたりに換算すると約10万円になります。

一人あたりの借金67万円から貯金10万円を差し引くと、57万円借金が多いことがわかります。

市では、こうした借金と貯金のバランスや経済の動向を考え、将来にわたるさまざまな財務分析をしながら効率的な財政運営に努めています。

なお、平成24年度末における京丹後市の全会計の借金は808億6,594万円、貯金は65億9,184万円となる見込みです。

主な市債(借金)の残高推移



市債(借金)

自治体の借金は、地方債または市債と呼ばれています。

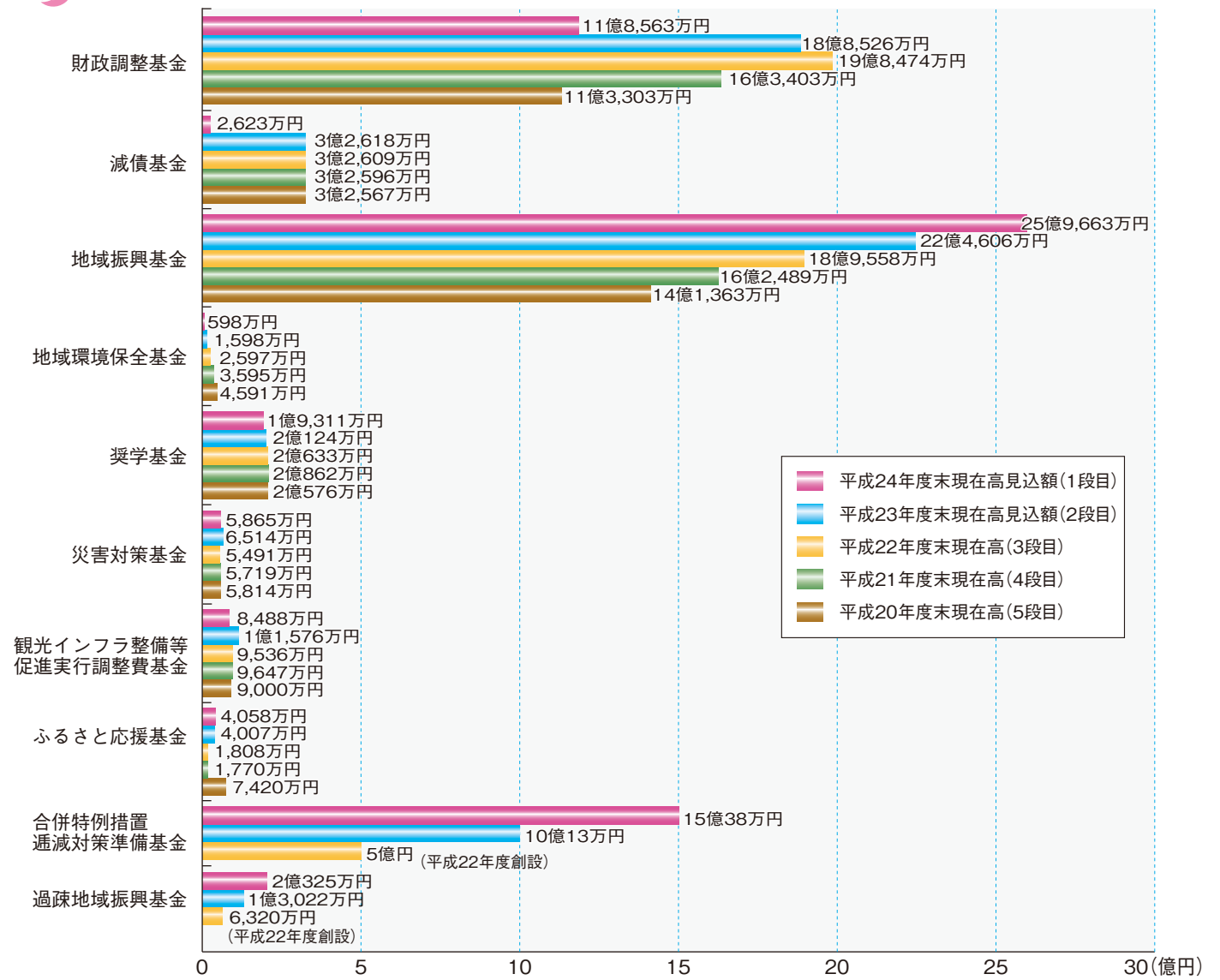
自治体の予算には、「その年度に使うお金は、その年度に得る収入(市税や地方交付税など)でまかなう」ことを基本とする「会計年度独立の原則」があります。

しかしながら、その年度で市民の皆さんからいただく税金や地方交付税などだけでは、多額の費用がかかる施設の建設などの事業を行うことが困難です。また、将来にわたって使用するような施設の建設費を、その年度に住んでいる住民の方だけが負担するよりも、その施設を利用することができる将来の住民の方が借金を返済する形で少しずつ負担するほうが理にかなっています。

そこで、自治体にも、借金をすることができる「起債」という制度が定められています。

ただし、後年度負担が増えるため、やみくもに借り入れることは許されず、返済金の一部が後年度に地方交付税として返ってくるようなものを中心として、慎重な借り入れを心がけています。

基金(貯金)の残高推移(一般会計)



基金(貯金)

市には、土地や建物、物品や債権などさまざまな財産のほかに、一般家庭の貯金に相当する基金があります。市の貯金は、財政調整基金、減債基金、その他の目的基金に大きく分けられます。

●財政調整基金

市ではいつもの年度と比べて収入が少なかったからといって行政サービスを低下させることはできませんし、逆に、いつもの年度より収入が多かったからといって全額使いきるようなことはしてはいけません。このため、余裕なお金があれば貯金として積み立て、災害などによりお金が不足するときは、貯金を取り崩してまかないます。このようにして積み立てられてきたお金が財政調整基金です。

平成23年度末の現在高見込額は18億8,526万円で、平成24年度末には11億8,563万円と貯金の現在高見込みは減っていますが、これは平成24年度予算を編成するため、未確定な特定財源の一時的な代替財源としているためです。基金からの繰り入れは、年度内の調整で可能な限り抑制していきます。

●減債基金

借金の返済金のためだけに使用することができる積立金です。

●その他の目的基金

災害対策基金や地域振興基金など、特定の目的を決めた基金です。平成22年度には、合併特例措置逓減対策準備基金と過疎地域振興基金を創設しました。

いずれの基金も、条例に基づき設置し、管理運用を行っています。

平成24年度の人件費の状況

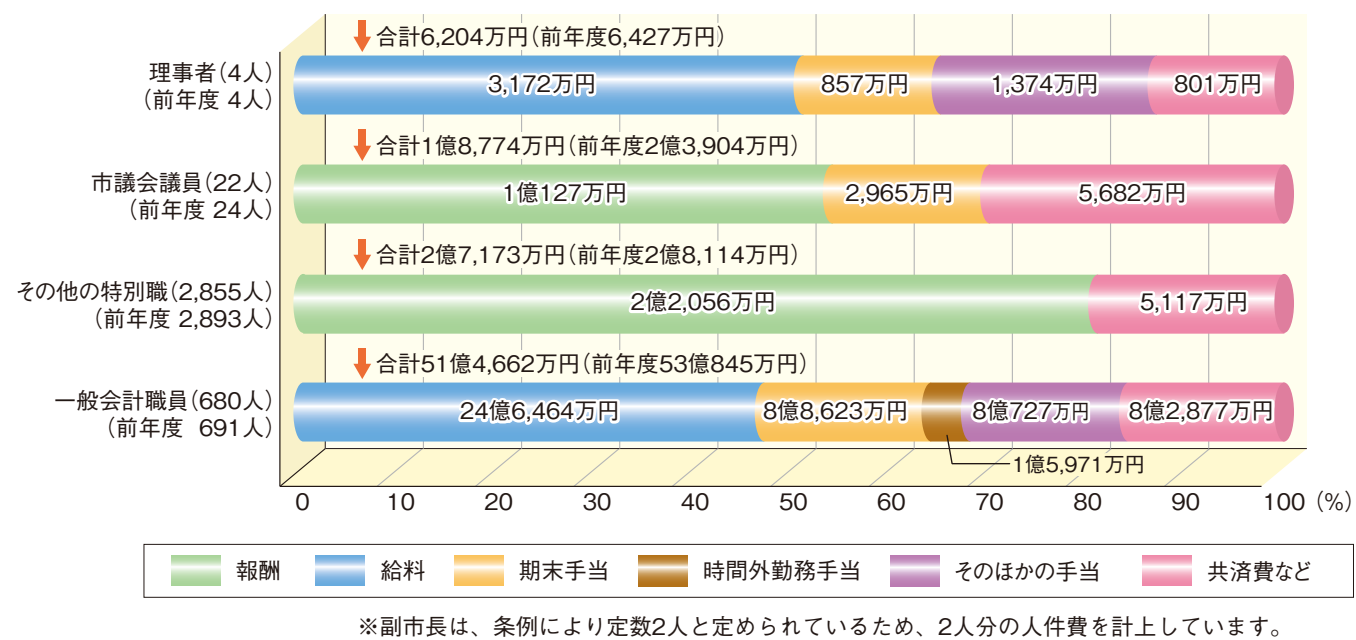
一般会計では人件費が合併時と比べて18億6千万円減少

平成 24 年度の一般会計における人件費は、総額で 56 億 6,813 万円となっています。平成 23 年度の人件費総額が 58 億 9,290 万円でしたので、2 億 2,477 万円の減額となりました。その主な理由として、職員の計画的な削減や理事者の給与カットがあげられます。

また、合併した平成 16 年度の一般会計における人件費総額 75 億 7,862 万円と比べ 19 億 1,049 万円減少しています。

平成 24 年度の人件費(報酬や給料・手当のほか、共済費も含む)の内訳は、理事者(市長・副市長・教育長)が 6,204 万円、市議会議員が 1 億 8,774 万円、その他の特別職(審議会の委員など)が 2 億 7,173 万円、一般職員が 51 億 4,662 万円となっています。市議会議員人件費が大幅に減少していますが、地方議会議員年金制度の廃止に伴う共済費等が、昨年度よりも減少したことや、議員定数が 24 人から 22 人に減少したことが主な要因です。

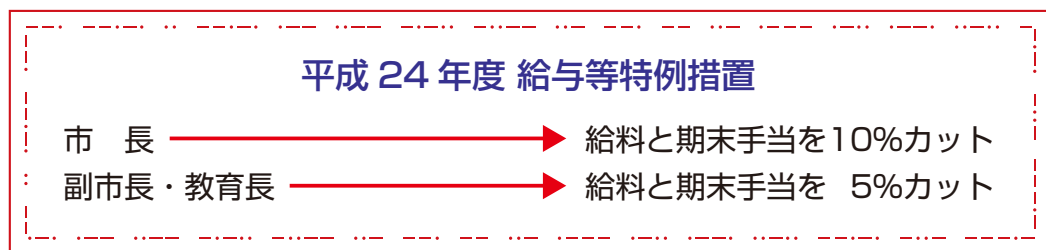
人件費は、財政を圧迫する要因となることから、今後も行財政改革を推進して適正な職員定員の管理に努めていく必要があります。



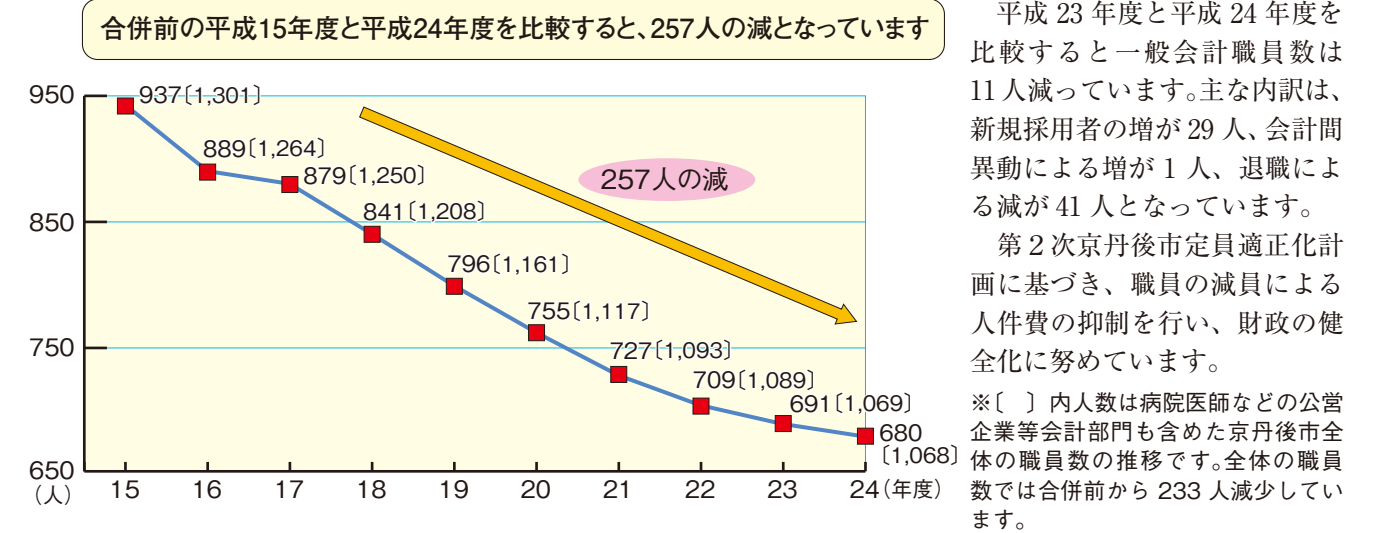
特別職や一般職員の給与の決め方

特別職の報酬は、市民の方で構成される「特別職報酬審議会」で検討していただきます。その検討結果をもとに作成した条例の改正案を議会に提出し、議会の議決を経て、報酬の額が決定されます。また、職員の給与の改正は、国の人事院勧告を参考として行われます。職員の給与はすべて条例の規定に基づき支給されています。

平成 24 年度は平成 23 年度に引き続き、歳出削減のため、理事者(市長・副市長・教育長)が独自で給料および期末手当のカットを行います。

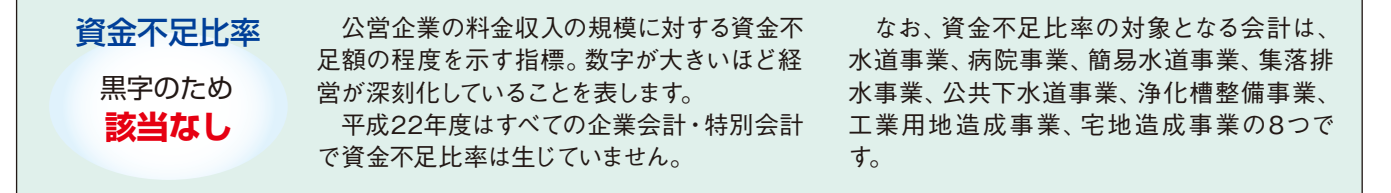
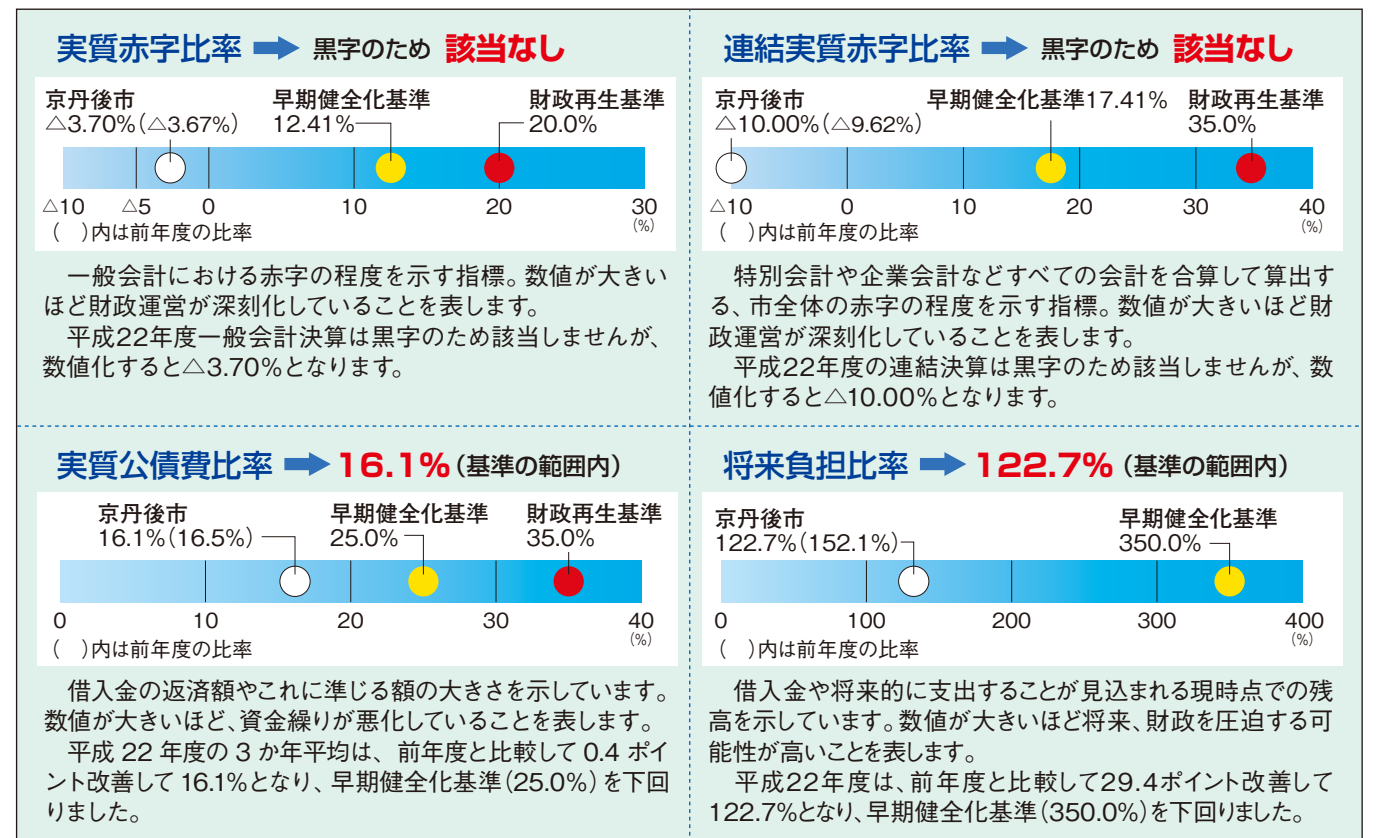


一般会計における職員数の推移 (各年度の4月1日現在で比較しています)



健全化判断比率などの状況 (平成22年度決算より)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」の施行に伴い、平成19年度決算から指標の公表が、平成20年度決算から財政健全化計画などの策定が義務づけられました。平成22年度決算における京丹後市の健全化判断比率は4つの指標すべてで早期健全化基準を下回り、病院などの公営企業の事業会計についても資金不足が生じることはありませんでした。



京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

H22財政力指数

地方税の収入能力、普通交付税に依存する割合がどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割って算出します。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が高いほど財源に余裕がある団体といえ、1.00を超えると普通交付税の不交付団体となります。

《分析》

財政力指数は0.39から0.37と下がり、依然として自主財源が少なく、収入より支出の規模のほうが多い財政状況となっています。市税の徴収強化や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革をいっそう推進する必要があります。

財政力指数（3か年平均） [高いほうがよい]	
長岡京市	0.89
宇治市	0.86
京田辺市	0.79
向日市	0.73
舞鶴市	0.72
八幡市	0.72
城陽市	0.69
木津川市	0.69
亀岡市	0.60
福知山市	0.56
綾部市	0.51
宮津市	0.44
京丹後市	0.37 (前年 0.39)
南丹市	0.36
府内平均 (京都市除く)	0.58
市平均	0.64
町村平均	0.50

資料：平成22年度財政力指数
(京都府総務部自治振興課)
(注)平成20年度から平成22年度までの平均値

H22経常収支比率

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、普通交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。経常収支比率が高い団体は、財政構造が硬直化傾向にあるため、経常的経費の抑制に努める必要があります。

《分析》

経常経費の抑制や交付税の増加に伴う経常的な収入の一般財源が増加したため、92.5%から89.7%と2.8ポイント下がりました。市税などの一般財源は依然として減収が見込まれるため、経常経費の抑制にいっそう努める必要があります。

経常収支比率 (%) [低いほうがよい]	
福知山市	83.5
舞鶴市	84.0
綾部市	84.0
宮津市	86.8
南丹市	89.0
木津川市	89.2
京丹後市	89.7 (前年 92.5)
京田辺市	89.9
亀岡市	91.8
長岡京市	92.1
向日市	92.4
八幡市	95.8
宇治市	97.7
城陽市	98.8
府内平均 (京都市除く)	88.9
市平均	90.3
町村平均	87.0

資料：平成22年度地方財政状況調査

H22実質公債費比率

地方公共団体の標準財政規模に占める借金返済額などの割合を示します。一般会計だけでなく、特別会計や企業会計などの借金のほか債務負担行為なども加えた比率です。18%以上になると、地方債の発行に際し知事の許可が必要になり、25%以上になると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限されます。

《分析》

将来にわたる債務負担行為の抑制や市債の繰上償還などにより、16.5%から16.1%と0.4ポイント下がりました。地方債許可団体への移行基準である18.0%には達していませんが、地方公共団体の財政信用力を示し、市債発行の基準となる重要な指標ですので、その動向に留意する必要があります。

実質公債費比率 (%) [低いほうがよい]	
八幡市	3.7
向日市	4.2
宇治市	4.6
長岡京市	4.7
京田辺市	6.7
舞鶴市	10.6
木津川市	13.1
福知山市	13.3
城陽市	14.5
亀岡市	15.5
京丹後市	16.1 (前年 16.5)
宮津市	17.1
綾部市	17.6
南丹市	20.2
府内平均 (京都市除く)	12.4
市平均	11.6
町村平均	13.5

資料：平成22年度地方財政状況調査
(注)平成20年度から平成22年度までの平均値

この「わかりやすいことしの予算」に関するご意見や不明な点がございましたら、京丹後市役所 財務部 財政課 (☎0772-69-0160) へお気軽にご連絡ください。